【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年10月21日提出
【計算期間】	第12期(自　2025年7月23日至　2026年7月21日)
【ファンド名】	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）
【発行者名】	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台一丁目３番１号
【事務連絡者氏名】	新屋敷　昇
【連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目３番１号
【電話番号】	050-5785-6187
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的
主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

② ファンドの基本的性格

１）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型投信		その他資産（　　）
	内外	資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信
一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇内外
目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇資産複合
目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

２）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年１回	グローバル (除く日本)		
	年２回	日本		
	年４回			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　）		北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
	年６回 (隔月)	欧州		
	年 12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	その他 （　）	アフリカ		
その他資産 （　　）				
		中近東 (中東)		
資産複合 (その他資産（投資信託証券（株式、債券、不動産投信、その他資産（商品））)		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇資産複合　資産配分変更型（その他資産（投資信託証券（株式、債券、不動産投信、その他資産（商品））））
当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、不動産投信およびその他資産（商品）に投資を行ないます。
「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

◇年１回
目論見書または投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。

◇グローバル（除く日本）
目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇日本
目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ファンド・オブ・ファンズ
「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

◇為替ヘッジあり（フルヘッジ）
目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法に基づき記載しています。
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（https://www.imaj.or.jp/）をご参照ください。

③　ファンドの特色

1 日本の様々な資産を中心に投資し、日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

- 主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
  ※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
  ※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
  ※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドからの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 年1回、決算を行ないます。

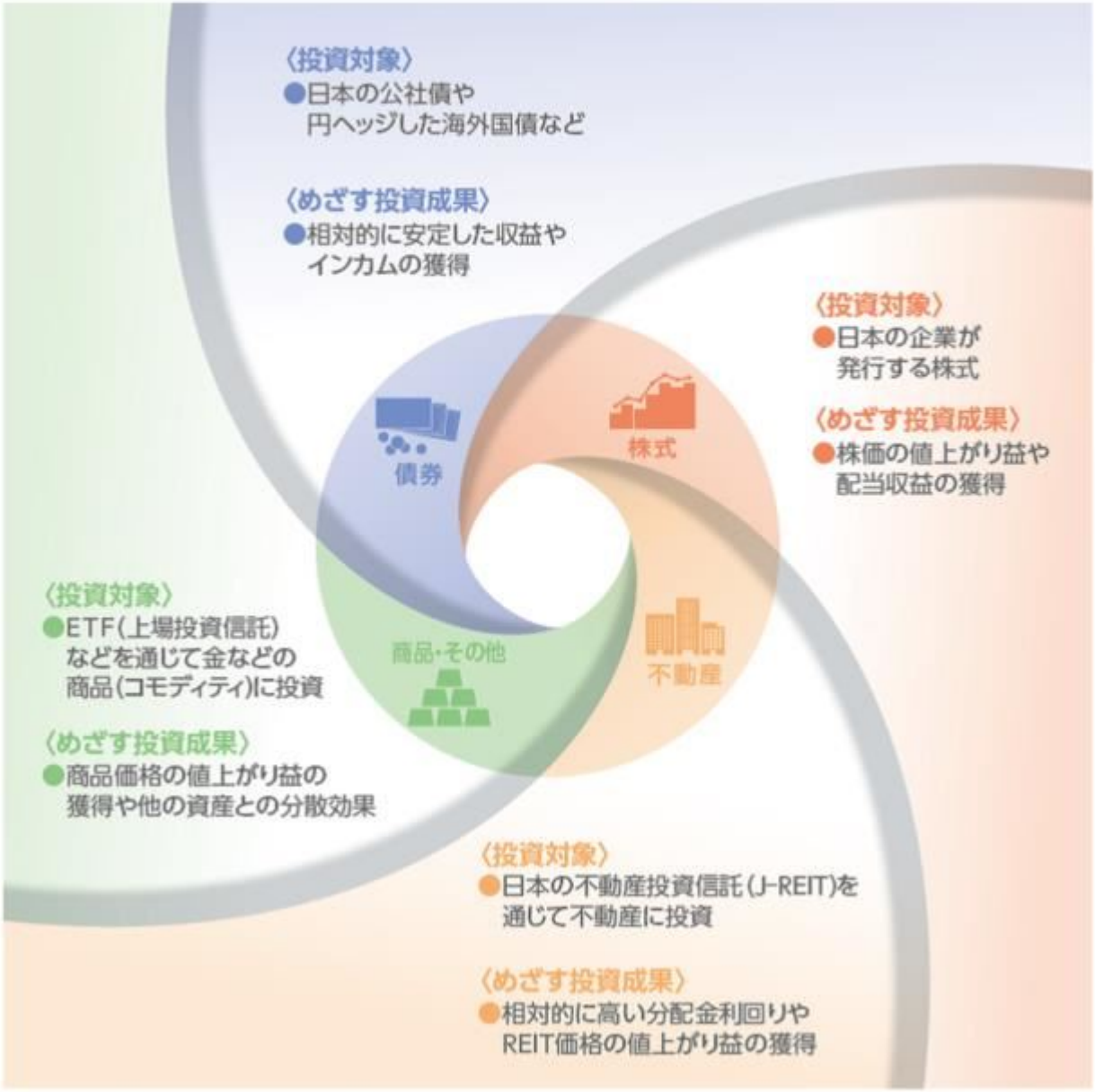
- 毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
  ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

日本の様々な資産を中心に投資します。

●主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

投資対象資産



※上記は有価証券届出書提出日現在のものであり、投資対象資産は今後追加、変更される可能性があります。
※各資産への投資は、別に定める投資信託証券（後述の追加的記載事項参照）を通じて行ないます。投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないますので、追加、変更される場合があります。

市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

●定量分析に定性判断を加味して資産配分を決定し、投資を行ないます。
※資産配分および投資する投資信託証券の決定は、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドからの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が行ないます。

資産配分決定プロセス



※上記は2026年7月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。
※投資先投資信託証券の詳細については、後述の追加的記載事項をご覧ください。

〈主な投資制限〉
●投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
●外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
〈分配方針〉
●毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

追加的記載事項

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)
	日本超長期国債マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	国内の公社債
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	国内の短期公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)
	Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	国内安定配当株式
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF) など

（有価証券届出書提出日現在）

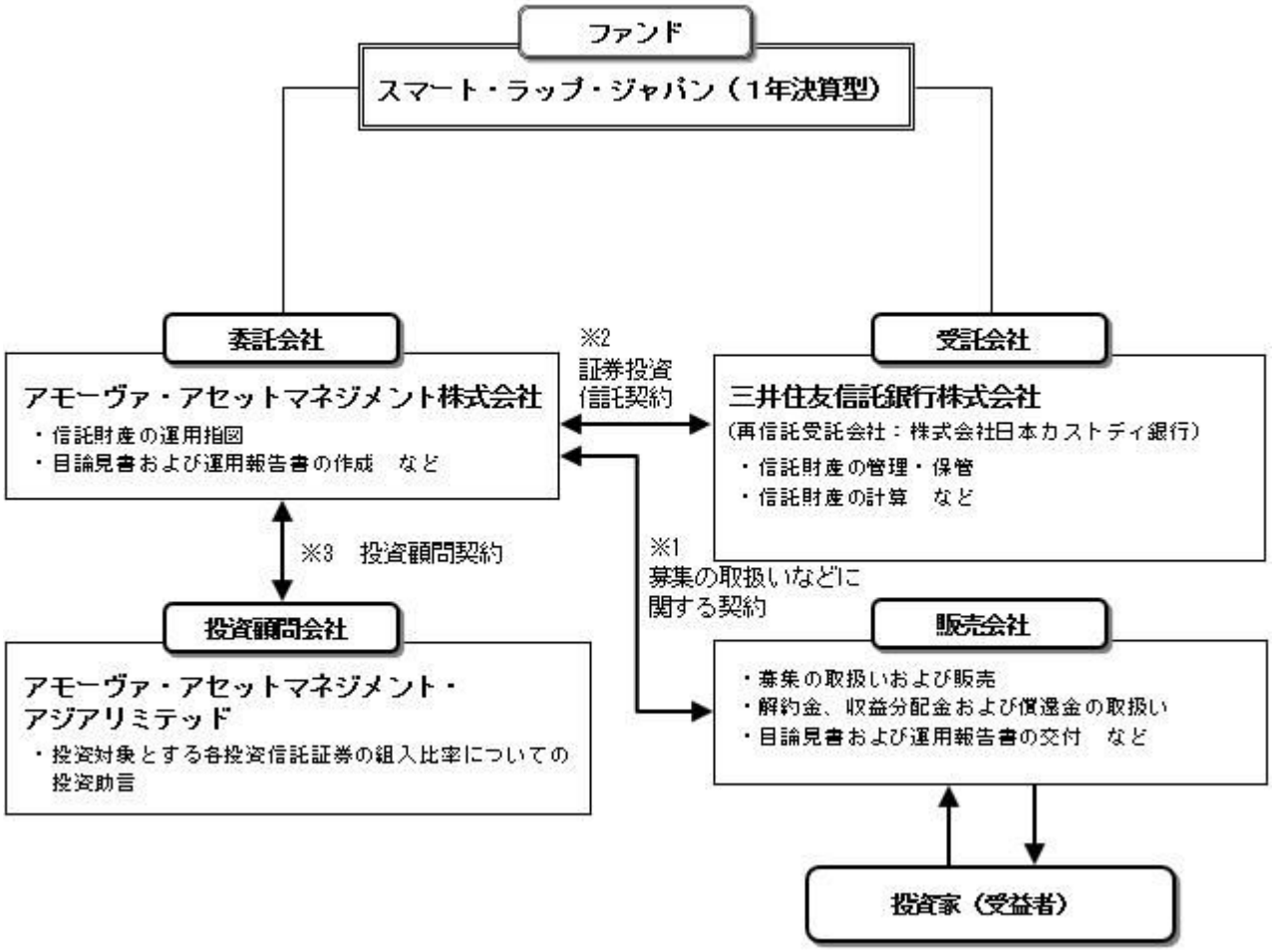
④　信託金限度額
・5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】

2014年 8月29日
・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

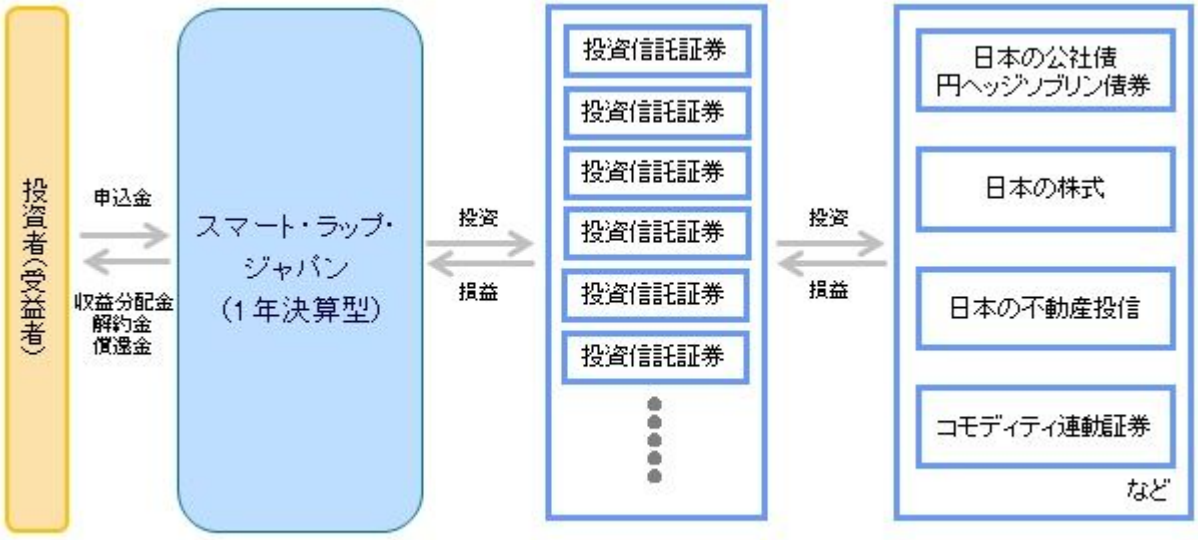
（３）【ファンドの仕組み】

①　ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
※3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

＜ファンド・オブ・ファンズの仕組み＞
当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

② 委託会社の概況（2026年7月末現在）
1）資本金
17,363百万円
2）沿革
1959年：日興證券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
2025年：「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。

3）大株主の状況

名　　称	住　　所	所有株数	所有比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

・主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準等を勘案して決定し、投資判断としてキャッシュ比率を高めて各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
1）有価証券
2）金銭債権
3）約束手形
4）為替手形

② 主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
1）短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
2）外国または外国の者の発行する証券または証書で、1）の証券の性質を有するもの
3）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
1）預金
2）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3）コール・ローン
4）手形割引市場において売買される手形

④ 次の取引ができます。
1）外国為替予約取引
2）資金の借入

◆投資対象とする投資信託証券の概要
＜ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

	投資方針	・原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2011年２月28日設定）
	決算日	毎年２月10日（休業日の場合は翌営業日）

＜日本超長期国債マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	主に日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2013年3月25日設定）
	決算日	毎年3月8日（休業日の場合は翌営業日）

＜アクティブバリュー マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）*配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	投資方針	・株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。 ・株式への投資にあたっては、①ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、②ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュー）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。 ・最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。 ・組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
	決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）

＊ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化したものです。
ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸに係る標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社Ｊ

ＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸに係る標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

＜Ｊグロース マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
	投資方針	・株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
	決算日	毎年６月25日（休業日の場合は翌営業日）

＜日本中小型株式アクティブ・マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。

	投資方針	・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がりが期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2013年12月20日設定）
	決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）

＜日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタム等に着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、配当利回りの水準、ＲＯＥの安定性、機関投資家のポジショニング等を勘案して行ないます。 ・なお、資金動向やファンドの状況等によっては、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を活用する場合があります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５％以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2021年３月24日設定）
	決算日	毎年１月15日（休業日の場合は翌営業日）

＜Ｊリート・アクティブマザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人資産運用業協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。 ・不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５％以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2013年７月1日設定）
	決算日	毎年６月15日（休業日の場合は翌営業日）

＜コモディティ・マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	主にコモディティ連動証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動を目指す投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動を目指す上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド（投資助言）
	信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
	決算日	毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）

＜ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）＞

運用の基本方針		
	基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	ストラテジックＣＢマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

	投資方針	・主として、ストラテジックＣＢマザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の５％以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%（税抜0.33%）
	その他報酬	・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
	申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（１口当たり）
	その他の費用など	・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
	受託会社	みずほ信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
	決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）＜ストラテジックＣＢマザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	転換社債、新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）ならびに株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な投資成果をはかることを目標として安定運用を行ないます。
	主な投資対象	転換社債、転換社債型新株予約権付社債および株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を主要投資対象とします。

	投資方針	・主として、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を中心に投資を行なうとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。 ・転換社債型新株予約権付社債への投資と同等の効果が認められる場合には、社債または国債等への投資と個別株オプション取引のコール買いを組み合わせてポジションを構築することや個別株オプション取引のコール買いのみのポジションを構築することがあります。 ・信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として４年以内となるように調整します。 ・ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、Ｓ＆Ｐグローバル・レーティングの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを用いるものとします。）は、原則としてＢＢＢ相当以上となるように投資を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（１口当たり）
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
	受託会社	みずほ信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2004年6月30日設定）
	決算日	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

＜国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）＞

運用の基本方針		
	基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%（税抜0.33%）
	その他報酬	・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
	申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（１口当たり）
	その他の費用など	・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
	受託会社	野村信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
	決算日	毎月24日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）＜国内債券クレジット特化型・マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	わが国の公社債に投資を行ない、NOMURA-BPI総合＊（以下「ベンチマーク」といいます。）を上回る投資成果を目指します。
	主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長期で安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からＢＢＢ－格相当以上の格付を付与されたものとします。 ・公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付け／年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指します。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

	主な投資制限	・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（１口当たり）
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
	受託会社	野村信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2003年７月25日設定）
	決算日	毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）

＊NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間１年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳについては、Ａ格相当以上の格付を取得しているものに限られます。
同指数の知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

＜日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）＞

運用の基本方針		
	基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目的として安定運用を行ないます。
	主な投資対象	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、NOMURA-BPI総合短期＊の動きを上回る投資成果をめざします。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては組入比率を引き下げる場合もあります。 ・また、市況動向によっては有価証券などへの直接投資を行なうこともあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	毎決算時に、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行ないます。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	純資産総額に対し年率0.165%（税抜0.15%）
	申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。

	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（１口当たり）
	その他の費用など	・運用報告書などの作成および交付に係る費用、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
	受託会社	野村信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2006年９月29日設定）
	決算日	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）

＊NOMURA-BPI総合短期は、NOMURA-BPI総合のサブインデックスで、残存期間１年から３年までの債券で構成されています。NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間１年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。
同指数の知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

（ご参考）＜日本短期債券マザーファンド＞

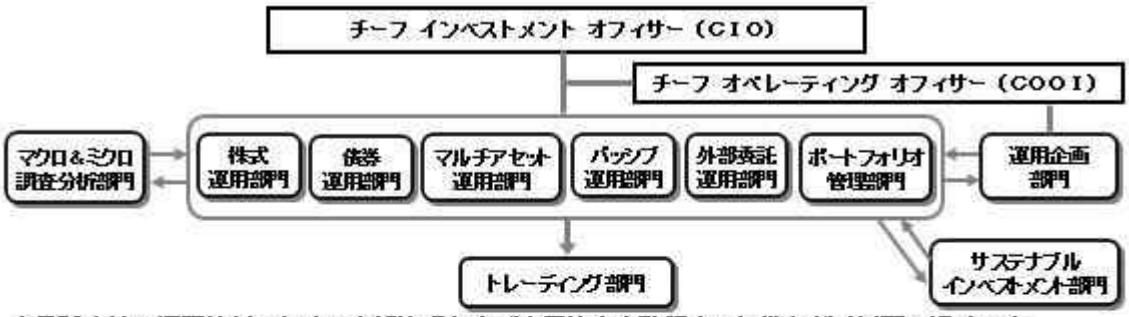
運用の基本方針		
	基本方針	わが国の短期公社債に投資を行ない、安定した収益の確保と売買益の獲得をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
	投資方針	・主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、NOMURA-BPI総合短期（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ・投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを用いるものとします。）が投資適格（ＢＢＢマイナス格相当以上）のものとします。 ・公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（１口当たり）
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
	受託会社	野村信託銀行株式会社

	信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
	決算日	毎年10月28日（休業日の場合は翌営業日）

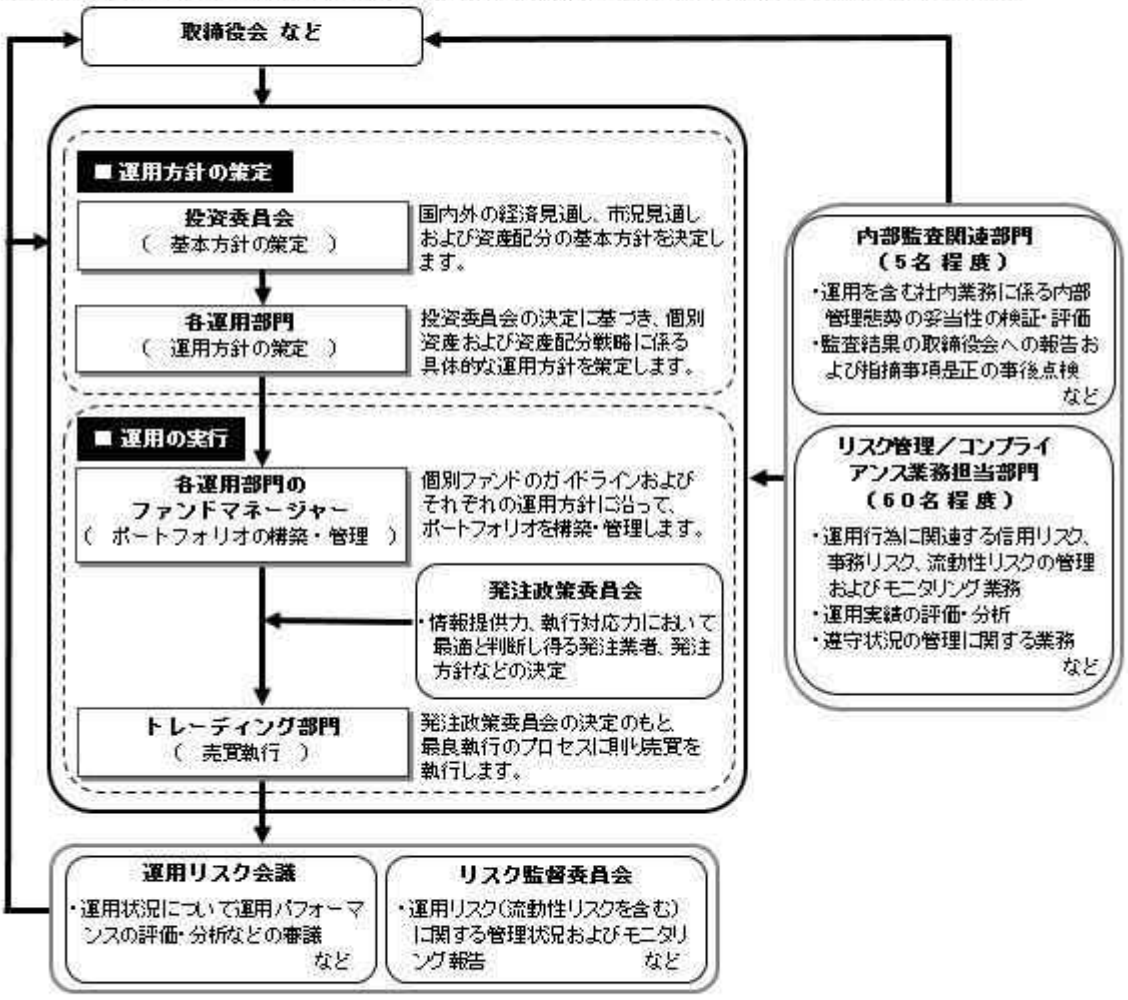
（３）【運用体制】

＜委託会社における運用体制＞

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



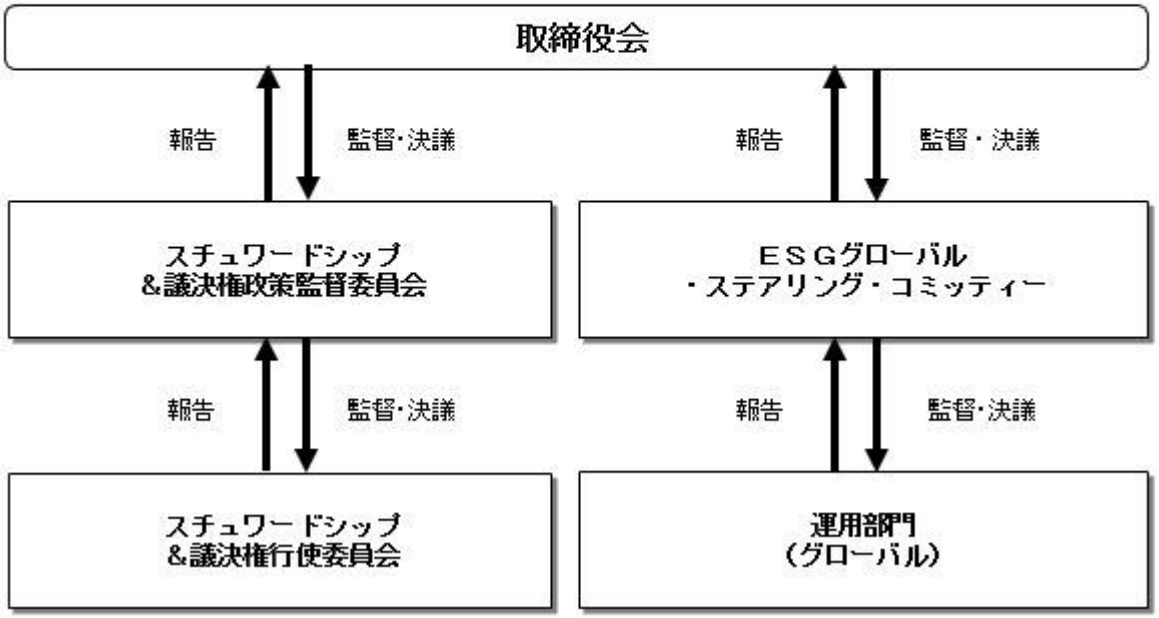
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

◆投資家としてのESG／フィデューシャリー・デューティー

ＥＳＧ（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。
（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は2026年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

① 収益分配方針
毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。
１）分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
２）分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
３）留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

② 収益分配金の支払い
＜分配金再投資コース＞
原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。
＜分配金受取りコース＞
毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

① 約款に定める投資制限
１）投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
２）有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
３）投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
４）外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
５）信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
６）信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴なう支払資金の手当て（解約に伴なう支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
イ）解約に伴なう支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範

囲内
ロ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
ハ）借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
ニ）解約に伴なう支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とします。
ホ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
７）一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

３【投資リスク】

（１）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴ないます。お申込みの際は、当ファンドのリスクを充分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

①　価格変動リスク
・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
・一般に転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
・一般にコモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

②　流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・一般に転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

③　信用リスク
・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止され

る可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

④ 為替変動リスク
外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

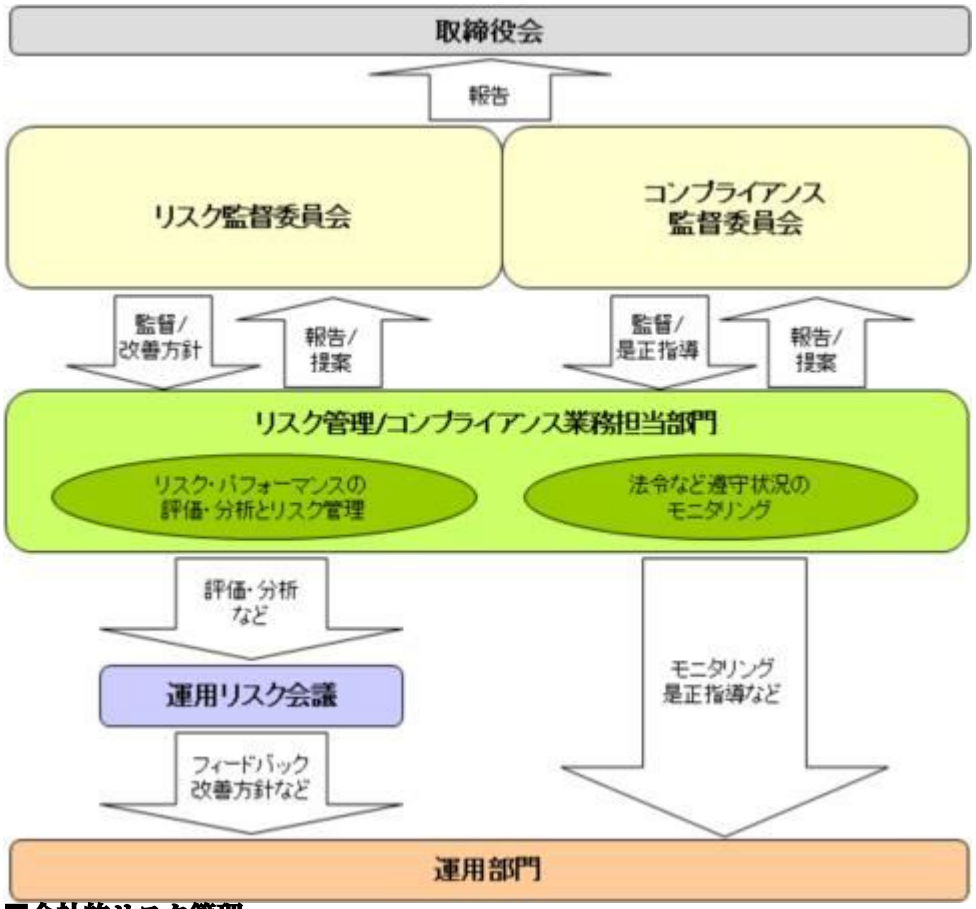
⑤ 有価証券の貸付などにおけるリスク
有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

⑥ 空売りによるリスク
投資対象とする「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」については、株式の空売りを積極的に行ないますので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

＜その他の留意事項＞
・システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
・投資対象とする投資信託証券に関する事項
◇諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。
◇ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴なう資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
・解約によるファンドの資金流出に伴なう基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
・運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。
・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制
＜委託会社におけるリスク管理体制＞



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

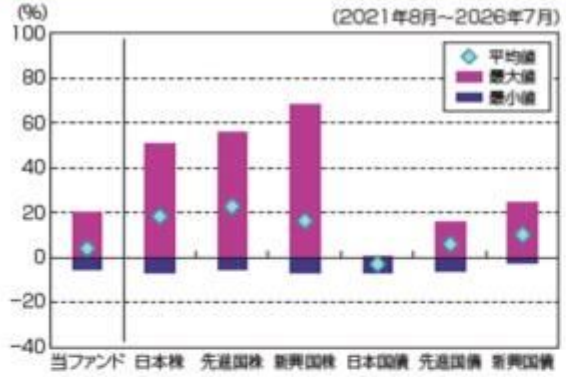
■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2026年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.9%	18.3%	22.7%	16.3%	-3.0%	6.0%	10.2%
最大値	20.3%	50.5%	55.7%	68.1%	0.6%	15.4%	24.5%
最小値	-5.5%	-7.1%	-5.7%	-6.5%	-6.9%	-6.1%	-2.7%

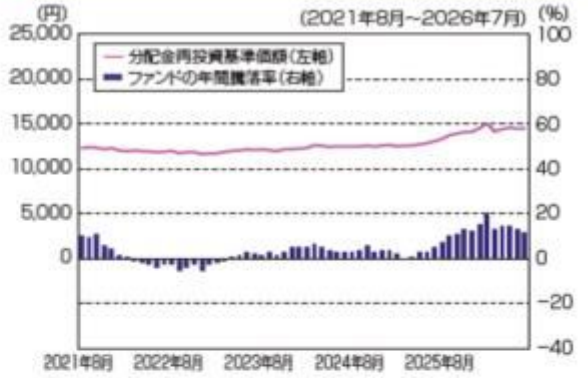
※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記は2021年8月から2026年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……TOPIX（東証株価指数）配当込み
先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本、配当込み、円ベース）
新興国株…Morningstar 新興国株式指数（配当込み、円ベース）
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。
※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2021年8月末の基準価額を起点として指数化しています。
※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み
当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。
ＴＯＰＩＸに係る知的財産は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（ＪＰＸ）に帰属します。なお、本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

Morningstar 先進国株式指数（除く日本、配当込み、円ベース）
Morningstar 新興国株式指数（配当込み、円ベース）
先進国株式指数は日本を除く世界の先進国の株式、新興国株式指数は世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。Morningstar指数はMorningstarにより独占的に所有されています。Morningstar,Inc.(以下「Morningstar」)、その関連会社または子会社、直接的または間接的な情報提供者、またはMorningstar指数に関連があり、指数の構成、配信、算出、または設定に関わった第三者（総称して「Morningstarグループ」）は、Morningstar指数又はそれに含まれるデータの正確性、完全性及び／又は適時性を保証せず、またその誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstar指数またはそこに含まれるいかなるデータの使用によって得られる結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる表明・保証も致しません。

NOMURA-BPI国債
当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

４【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。
・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
・申込手数料の額（１口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

① 換金手数料
ありません。
② 信託財産留保額
ありません。

（３）【信託報酬等】

① 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.32%（税抜1.2%）
投資対象とする投資信託証券	0.1815%（税抜0.165%）以内＊1
実質的負担	1.5015%（税抜1.365%）以内＊2

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.32%（税抜1.2%）の率を乗じて得た額とします。
・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.1815%（税抜0.165%）以内＊1がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.5015%（税抜1.365%）以内＊2となります。
＊１　投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した上限値です。
＊１　投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第１　ファンドの状況－２　投資方針－（２）投資対象」－「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。
＊２　当ファンドの信託報酬率（年率）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）について、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

② 信託報酬の配分
当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合　計	委託会社	販売会社	受託会社
1.20%	0.41%	0.75%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。
※当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。
※投資対象とする「コモディティ・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

③ 支払時期
信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、①から⑦までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

① ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。
② 振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。
③ 有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。
④ 目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
⑤ 信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
⑥ 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
⑦ ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。
⑧ 格付の取得に要する費用。
⑨ ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。
② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴なう支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。
③ 投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に0.55（税抜0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は４：１とし、信託報酬と同時期に支払います。

＜投資対象とする投資信託証券に係る費用＞
「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」
「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」
・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。
・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」
・運用報告書などの作成および交付に係る費用、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。
・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」
「日本超長期国債マザーファンド」
「アクティブバリュー マザーファンド」
「Ｊグロース マザーファンド」
「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」
「日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド」
「Ｊリート・アクティブマザーファンド」
「コモディティ・マザーファンド」

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
・信託事務の処理に要する諸費用
・信託財産に関する租税　など

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
＊売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
・当ファンドは、NISAの対象ではありません。

①　個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税
解約時および償還時の差益（譲渡益）＊については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
＊解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

②　法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

２）益金不算入制度の適用
益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③　個別元本

１）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、１口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

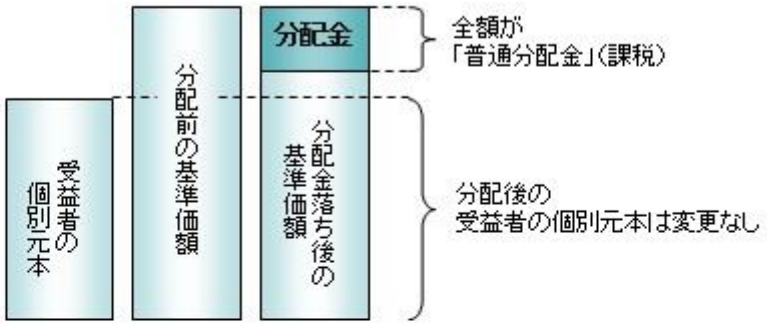
④　普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

１）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

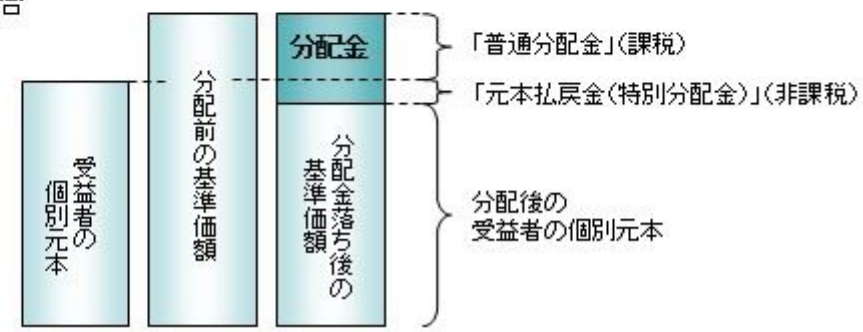
２）受益者が収益分配金を受け取る際
イ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
ロ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
ハ）収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

＜分配金に関するイメージ図＞

イ）の場合



ロ）、ハ）の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記は2026年10月21日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

対象期間:2025年7月23日~2026年7月21日

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
1.64%	1.32%	0.32%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。
※その他費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みます。
※投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
※ファンド(実質的な保有も含みます)がETF(上場投資信託)およびREIT(不動産投資信託)等に投資している場合、それらの保有にかかる費用は上記には含まれておりません。
※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）】

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	1,241,891,165	46.28
親投資信託受益証券	日本	1,267,937,931	47.26
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	173,346,662	6.46
合計（純資産総額）		2,683,175,758	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	投資信託受益証券	ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	475,158,293	1.3126	623,692,775	1.3181	626,306,146	23.34
日本	投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	654,500,561	0.8628	564,766,512	0.8583	561,757,831	20.94
日本	親投資信託受益証券	コモディティ・マザーファンド	61,253,794	4.5109	276,309,739	4.4771	274,239,361	10.22
日本	親投資信託受益証券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	246,048,163	1.0857	267,134,490	1.0840	266,716,208	9.94
日本	親投資信託受益証券	Ｊリート・アクティブマザーファンド	100,276,106	2.4718	247,862,479	2.4626	246,939,938	9.20
日本	親投資信託受益証券	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	56,100,365	2.6928	151,067,063	2.7166	152,402,251	5.68
日本	親投資信託受益証券	アクティブバリュー　マザーファンド	9,123,138	13.3429	121,729,119	13.2712	121,074,989	4.51
日本	親投資信託受益証券	Ｊグロース　マザーファンド	10,220,292	9.1042	93,047,582	8.9582	91,555,419	3.41
日本	親投資信託受益証券	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	11,646,772	5.4703	63,711,336	5.3638	62,470,955	2.33
日本	投資信託受益証券	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	54,953,740	0.98	53,854,665	0.9795	53,827,188	2.01
日本	親投資信託受益証券	日本超長期国債マザーファンド	58,473,913	0.9056	52,953,975	0.8985	52,538,810	1.96

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	46.28
親投資信託受益証券	47.26
合　　計	93.54

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第3計算期間末　(2017年 7月20日)	4,078	4,082	1.1135	1.1145
第4計算期間末　(2018年 7月20日)	7,774	7,781	1.1582	1.1592
第5計算期間末　(2019年 7月22日)	8,651	8,659	1.1164	1.1174
第6計算期間末　(2020年 7月20日)	6,917	6,924	1.0997	1.1007
第7計算期間末　(2021年 7月20日)	5,214	5,218	1.2202	1.2212
第8計算期間末　(2022年 7月20日)	4,152	4,155	1.1823	1.1833
第9計算期間末　(2023年 7月20日)	3,808	3,808	1.2113	1.2113
第10計算期間末　(2024年 7月22日)	3,230	3,230	1.2491	1.2491

第11計算期間末	(2025年 7月22日)	2,822	2,822	1.2922	1.2922
第12計算期間末	(2026年 7月21日)	2,695	2,695	1.4514	1.4514
	2025年 7月末日	2,833	—	1.3036	—
	8月末日	2,850	—	1.3301	—
	9月末日	2,902	—	1.3713	—
	10月末日	2,891	—	1.3935	—
	11月末日	2,838	—	1.4074	—
	12月末日	2,788	—	1.4117	—
	2026年 1月末日	2,814	—	1.4512	—
	2月末日	2,937	—	1.5048	—
	3月末日	2,709	—	1.4150	—
	4月末日	2,729	—	1.4415	—
	5月末日	2,739	—	1.4557	—
	6月末日	2,696	—	1.4458	—
	7月末日	2,683	—	1.4476	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第3期	2016年 7月21日～2017年 7月20日	0.0010
第4期	2017年 7月21日～2018年 7月20日	0.0010
第5期	2018年 7月21日～2019年 7月22日	0.0010
第6期	2019年 7月23日～2020年 7月20日	0.0010
第7期	2020年 7月21日～2021年 7月20日	0.0010
第8期	2021年 7月21日～2022年 7月20日	0.0010
第9期	2022年 7月21日～2023年 7月20日	0.0000
第10期	2023年 7月21日～2024年 7月22日	0.0000
第11期	2024年 7月23日～2025年 7月22日	0.0000
第12期	2025年 7月23日～2026年 7月21日	0.0000

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第3期	2016年 7月21日～2017年 7月20日	3.82
第4期	2017年 7月21日～2018年 7月20日	4.10
第5期	2018年 7月21日～2019年 7月22日	△3.52
第6期	2019年 7月23日～2020年 7月20日	△1.41
第7期	2020年 7月21日～2021年 7月20日	11.05
第8期	2021年 7月21日～2022年 7月20日	△3.02
第9期	2022年 7月21日～2023年 7月20日	2.45
第10期	2023年 7月21日～2024年 7月22日	3.12
第11期	2024年 7月23日～2025年 7月22日	3.45
第12期	2025年 7月23日～2026年 7月21日	12.32

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第3期	2016年 7月21日～2017年 7月20日	947,865,769	1,219,691,308
第4期	2017年 7月21日～2018年 7月20日	5,435,834,932	2,385,619,050
第5期	2018年 7月21日～2019年 7月22日	2,736,243,135	1,699,286,739
第6期	2019年 7月23日～2020年 7月20日	977,209,425	2,435,986,296
第7期	2020年 7月21日～2021年 7月20日	249,830,282	2,267,258,899
第8期	2021年 7月21日～2022年 7月20日	183,307,741	944,898,699
第9期	2022年 7月21日～2023年 7月20日	198,283,659	566,335,944
第10期	2023年 7月21日～2024年 7月22日	135,753,957	693,796,827
第11期	2024年 7月23日～2025年 7月22日	69,909,766	471,781,075
第12期	2025年 7月23日～2026年 7月21日	96,588,085	423,195,922

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	カナダ	793,515,035	2.98
	フィンランド	5,236,013,249	19.63
	アイルランド	5,030,691,546	18.86
	スウェーデン	5,342,916,051	20.04
	ニュージーランド	2,380,566,937	8.93
	小計	18,783,702,818	70.44
地方債証券	ニュージーランド	4,549,472,534	17.06
特殊債券	カナダ	1,357,486,852	5.09
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	1,976,785,146	7.41
合計（純資産総額）		26,667,447,350	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
為替予約取引	売建	―	24,812,469,256	△93.04

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
アイルランド	国債証券	IRISH TREASURY	15,220,000	18,322.56	2,788,694,071	18,165.41	2,764,776,671	3.100	2036/6/18	10.37
フィンランド	国債証券	FINNISH GOVERNMENT	15,000,000	18,282.08	2,742,312,440	17,937.55	2,690,633,120	3.000	2035/9/15	10.09

ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	31,300,000	7,073.92	2,214,138,977	7,004.10	2,192,284,443	2.000	2037/4/15	8.22
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	125,000,000	1,588.18	1,985,229,930	1,571.83	1,964,798,462	1.750	2033/11/11	7.37
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	117,000,000	1,624.21	1,900,330,362	1,604.30	1,877,037,259	2.250	2035/5/11	7.04
ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	19,500,000	8,859.37	1,727,578,302	8,808.43	1,717,645,640	3.500	2033/4/14	6.44
フィンランド	国債証券	FINNISH GOVERNMENT	9,200,000	18,526.03	1,704,395,379	18,083.33	1,663,666,924	3.000	2034/9/15	6.24
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	93,000,000	1,641.25	1,526,365,170	1,614.06	1,501,080,330	2.500	2036/10/15	5.63
アイルランド	国債証券	IRISH TREASURY	7,700,000	17,855.40	1,374,866,246	17,717.85	1,364,274,735	2.600	2034/10/18	5.12
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	13,400,000	9,473.80	1,269,489,776	9,338.65	1,251,380,041	4.500	2035/5/15	4.69
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	12,200,000	9,369.63	1,143,095,115	9,255.63	1,129,186,896	4.250	2034/5/15	4.23
アイルランド	国債証券	IRISH TREASURY	6,200,000	14,540.08	901,485,157	14,542.58	901,640,140	0.400	2035/5/15	3.38
フィンランド	国債証券	FINNISH GOVERNMENT	6,100,000	13,584.93	828,680,794	13,494.76	823,180,768	0.125	2036/4/15	3.09
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	6,000,000	11,377.17	682,630,280	11,220.16	673,209,681	3.500	2036/3/15	2.52
ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	7,850,000	8,202.98	643,933,957	8,147.03	639,542,451	3.000	2035/5/15	2.40
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	4,000,000	11,373.10	454,924,351	11,196.66	447,866,619	3.250	2035/12/1	1.68
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3,100,000	11,326.51	351,121,851	11,149.94	345,648,416	3.250	2036/6/1	1.30
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	3,000,000	11,650.47	349,514,160	11,460.11	343,803,594	3.800	2036/9/15	1.29
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	3,000,000	11,524.41	345,732,343	11,349.11	340,473,577	3.600	2035/9/15	1.28
フィンランド	国債証券	FINNISH GOVERNMENT	370,000	16,135.38	59,700,920	15,819.57	58,532,437	1.125	2034/4/15	0.22

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	70.44
地方債証券	17.06
特殊債券	5.09
合　　計	92.59

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率(%)
為替予約取引	加ドル	売建	18,850,000.00	2,150,982,850	2,156,741,600	△8.09
	ユーロ	売建	56,042,000.00	10,347,552,374	10,349,305,701	△38.81
	スウェーデンクローナ	売建	319,282,900.00	5,462,080,322	5,373,335,422	△20.15

	ニュージーランドドル	売建	73,754,000.00	6,820,694,556	6,933,086,533	△26.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本超長期国債マザーファンド

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	119,870,080,000	93.39
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	8,489,892,961	6.61
合計（純資産総額）		128,359,972,961	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
日本	国債証券	第１９５回利付国債（２０年）	5,500,000,000	100.86	5,547,615,000	93.40	5,137,385,000	3.200	2045/12/20	4.00
日本	国債証券	第９０回利付国債（３０年）	5,000,000,000	97.86	4,893,280,000	94.90	4,745,100,000	3.700	2056/3/20	3.70
日本	国債証券	第１７８回利付国債（２０年）	6,000,000,000	71.24	4,274,880,000	65.98	3,958,920,000	0.500	2041/9/20	3.08
日本	国債証券	第１７９回利付国債（２０年）	6,000,000,000	70.68	4,241,220,000	65.36	3,921,840,000	0.500	2041/12/20	3.06
日本	国債証券	第８９回利付国債（３０年）	4,000,000,000	98.20	3,928,320,000	89.59	3,583,840,000	3.400	2055/12/20	2.79
日本	国債証券	第９１回利付国債（３０年）	3,500,000,000	100.25	3,508,960,000	100.27	3,509,520,000	4.000	2056/6/20	2.73
日本	国債証券	第８２回利付国債（３０年）	5,500,000,000	70.41	3,872,550,000	63.02	3,466,155,000	1.800	2054/3/20	2.70
日本	国債証券	第８８回利付国債（３０年）	4,000,000,000	95.43	3,817,400,000	86.16	3,446,560,000	3.200	2055/9/20	2.69
日本	国債証券	第１７５回利付国債（２０年）	5,000,000,000	73.05	3,652,620,000	67.86	3,393,050,000	0.500	2040/12/20	2.64
日本	国債証券	第１７４回利付国債（２０年）	5,000,000,000	72.47	3,623,500,000	67.37	3,368,800,000	0.400	2040/9/20	2.62
日本	国債証券	第８０回利付国債（３０年）	5,000,000,000	70.71	3,535,500,000	63.45	3,172,500,000	1.800	2053/9/20	2.47
日本	国債証券	第１８９回利付国債（２０年）	4,000,000,000	84.76	3,390,480,000	77.82	3,113,000,000	1.900	2044/6/20	2.43
日本	国債証券	第１７３回利付国債（２０年）	4,500,000,000	73.09	3,289,050,000	68.05	3,062,385,000	0.400	2040/6/20	2.39
日本	国債証券	第１９０回利付国債（２０年）	4,000,000,000	82.98	3,319,560,000	76.15	3,046,320,000	1.800	2044/9/20	2.37
日本	国債証券	第１６６回利付国債（２０年）	4,000,000,000	80.74	3,229,720,000	75.99	3,039,760,000	0.700	2038/9/20	2.37
日本	国債証券	第８１回利付国債（３０年）	5,000,000,000	67.00	3,350,000,000	59.94	2,997,050,000	1.600	2053/12/20	2.33
日本	国債証券	第１６５回利付国債（２０年）	4,000,000,000	79.23	3,169,440,000	74.70	2,988,080,000	0.500	2038/6/20	2.33
日本	国債証券	第１８８回利付国債（２０年）	4,000,000,000	81.01	3,240,400,000	74.34	2,973,720,000	1.600	2044/3/20	2.32
日本	国債証券	第１８３回利付国債（２０年）	4,000,000,000	80.34	3,213,670,000	74.15	2,966,360,000	1.400	2042/12/20	2.31

日本	国債証券	第１８６回利付国債（２０年）	4,000,000,000	80.45	3,218,000,000	73.94	2,957,880,000	1.500	2043/9/20	2.30
日本	国債証券	第１６７回利付国債（２０年）	4,000,000,000	77.98	3,119,280,000	73.26	2,930,520,000	0.500	2038/12/20	2.28
日本	国債証券	第１８７回利付国債（２０年）	4,000,000,000	77.32	3,093,040,000	70.93	2,837,400,000	1.300	2043/12/20	2.21
日本	国債証券	第６０回利付国債（３０年）	5,000,000,000	62.81	3,140,750,000	56.59	2,829,900,000	0.900	2048/9/20	2.20
日本	国債証券	第１８４回利付国債（２０年）	4,000,000,000	75.97	3,038,800,000	69.95	2,798,320,000	1.100	2043/3/20	2.18
日本	国債証券	第１６９回利付国債（２０年）	4,000,000,000	74.46	2,978,550,000	69.76	2,790,560,000	0.300	2039/6/20	2.17
日本	国債証券	第１８５回利付国債（２０年）	4,000,000,000	75.49	3,019,600,000	69.38	2,775,200,000	1.100	2043/6/20	2.16
日本	国債証券	第１７２回利付国債（２０年）	4,000,000,000	73.71	2,948,460,000	68.73	2,749,320,000	0.400	2040/3/20	2.14
日本	国債証券	第１７１回利付国債（２０年）	4,000,000,000	73.17	2,926,925,000	68.34	2,733,880,000	0.300	2039/12/20	2.13
日本	国債証券	第５９回利付国債（３０年）	5,000,000,000	60.13	3,006,550,000	54.05	2,702,650,000	0.700	2048/6/20	2.11
日本	国債証券	第６１回利付国債（３０年）	5,000,000,000	59.18	2,959,200,000	53.20	2,660,350,000	0.700	2048/12/20	2.07

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	93.39
合　　計	93.39

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

アクティブバリュー　マザーファンド

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	118,304,077,620	98.11
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	2,283,151,279	1.89
合計（純資産総額）		120,587,228,899	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1,976,600	2,388.25	4,720,614,950	3,571.00	7,058,438,600	5.85
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	858,700	4,363.90	3,747,288,505	6,814.00	5,851,181,800	4.85
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,534,500	3,182.05	4,882,862,857	3,067.00	4,706,311,500	3.90

日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,238,800	4,118.20	5,101,634,541	3,787.00	4,691,335,600	3.89
日本	株式	日立製作所	電気機器	786,600	4,774.22	3,755,406,242	5,267.00	4,143,022,200	3.44
日本	株式	三井物産	卸売業	607,000	4,088.98	2,482,014,942	4,937.00	2,996,759,000	2.49
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	406,500	6,148.57	2,499,394,728	5,260.00	2,138,190,000	1.77
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	258,100	6,180.50	1,595,187,050	8,114.00	2,094,223,400	1.74
日本	株式	タツモ	機械	500,500	2,587.19	1,294,888,595	4,005.00	2,004,502,500	1.66
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	991,600	1,824.13	1,808,812,311	2,014.00	1,997,082,400	1.66
日本	株式	ＰＩＬＬＡＲ	機械	210,000	5,758.74	1,209,336,878	9,490.00	1,992,900,000	1.65
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	498,800	3,184.94	1,588,650,835	3,772.00	1,881,473,600	1.56
日本	株式	三菱商事	卸売業	386,300	3,924.89	1,516,186,355	4,776.00	1,844,968,800	1.53
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	333,900	4,635.18	1,547,686,721	5,513.00	1,840,790,700	1.53
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	526,900	2,158.67	1,137,406,131	3,442.00	1,813,589,800	1.50
日本	株式	第一ライフグループ	保険業	933,700	1,178.30	1,100,178,710	1,918.50	1,791,303,450	1.49
日本	株式	いよぎんホールディングス	銀行業	489,300	2,448.93	1,198,261,449	3,634.00	1,778,116,200	1.47
日本	株式	オムロン	電気機器	305,900	4,492.81	1,374,352,761	5,430.00	1,661,037,000	1.38
日本	株式	ＮＴＴ	情報・通信業	10,508,300	159.16	1,672,501,028	152.40	1,601,464,920	1.33
日本	株式	神戸製鋼所	鉄鋼	762,900	1,890.56	1,442,310,101	2,077.00	1,584,543,300	1.31
日本	株式	日本電気	電気機器	333,400	4,215.42	1,405,421,901	4,740.00	1,580,316,000	1.31
日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	314,800	4,060.88	1,278,365,024	4,609.00	1,450,913,200	1.20
日本	株式	スズキ	輸送用機器	680,100	2,129.24	1,448,096,613	2,086.00	1,418,688,600	1.18
日本	株式	不二製油	食料品	341,000	3,390.70	1,156,228,700	3,964.00	1,351,724,000	1.12
日本	株式	DMG森精機	機械	357,100	3,056.00	1,091,298,714	3,720.00	1,328,412,000	1.10
日本	株式	日本郵政	サービス業	527,100	1,540.77	812,139,867	2,382.00	1,255,552,200	1.04
日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	163,100	5,871.39	957,623,779	7,669.00	1,250,813,900	1.04
日本	株式	インターメスティック	小売業	632,800	2,204.71	1,395,140,488	1,949.00	1,233,327,200	1.02
日本	株式	デンカ	化学	358,600	2,666.83	956,326,605	3,430.00	1,229,998,000	1.02
日本	株式	マクニカホールディングス	卸売業	367,600	2,241.23	823,878,279	3,295.00	1,211,242,000	1.00

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	0.82
		建設業	3.31
		食料品	2.50
		化学	5.44
		医薬品	2.02
		石油・石炭製品	0.94
		ゴム製品	1.04
		ガラス・土石製品	3.12
		鉄鋼	1.31
		非鉄金属	1.75
		金属製品	0.89
		機械	9.30
		電気機器	17.14
		輸送用機器	8.01

		精密機器	0.87
		その他製品	1.79
		電気・ガス業	0.46
		陸運業	1.00
		情報・通信業	3.10
		卸売業	7.41
		小売業	3.79
		銀行業	13.92
		証券、商品先物取引業	0.94
		保険業	3.22
		不動産業	2.32
		サービス業	1.70
合　　計			98.11

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Ｊグロース　マザーファンド

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	219,066,965,750	98.33
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	3,709,597,648	1.67
合計（純資産総額）		222,776,563,398	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3,590,200	3,232.79	11,606,395,987	3,571.00	12,820,604,200	5.75
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,462,400	6,340.15	9,271,840,737	6,814.00	9,964,793,600	4.47
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,421,200	4,554.00	6,472,144,800	5,267.00	7,485,460,400	3.36
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	127,900	75,384.61	9,641,691,619	55,500.00	7,098,450,000	3.19
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	199,900	35,874.76	7,171,365,631	32,500.00	6,496,750,000	2.92
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	709,200	7,725.42	5,478,869,108	8,167.00	5,792,036,400	2.60
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,474,000	3,198.13	4,714,052,784	3,787.00	5,582,038,000	2.51
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	69,300	84,280.16	5,840,615,498	78,190.00	5,418,567,000	2.43
日本	株式	三菱重工業	機械	1,358,800	3,619.86	4,918,666,772	3,764.00	5,114,523,200	2.30

日本	株式	イビデン	電気機器	292,500	26,365.40	7,711,879,500	16,650.00	4,870,125,000	2.19
日本	株式	ファナック	電気機器	622,200	7,359.03	4,578,793,155	7,135.00	4,439,397,000	1.99
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	541,000	6,854.76	3,708,430,031	8,114.00	4,389,674,000	1.97
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	1,958,300	3,059.46	5,991,353,063	2,184.00	4,276,927,200	1.92
日本	株式	三井物産	卸売業	860,300	4,446.71	3,825,504,613	4,937.00	4,247,301,100	1.91
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	163,900	26,117.98	4,280,737,936	24,675.00	4,044,232,500	1.82
日本	株式	アマダ	機械	1,444,100	3,086.89	4,457,785,454	2,787.00	4,024,706,700	1.81
日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	520,500	7,573.43	3,941,970,315	7,669.00	3,991,714,500	1.79
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	751,600	7,104.65	5,339,857,110	5,260.00	3,953,416,000	1.77
日本	株式	良品計画	小売業	884,600	3,526.88	3,119,879,990	4,177.00	3,694,974,200	1.66
日本	株式	三菱商事	卸売業	772,000	4,399.65	3,396,533,224	4,776.00	3,687,072,000	1.66
日本	株式	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	1,979,300	1,709.87	3,384,347,674	1,839.00	3,639,932,700	1.63
日本	株式	キーエンス	電気機器	43,100	77,429.04	3,337,192,052	81,150.00	3,497,565,000	1.57
日本	株式	豊田通商	卸売業	509,900	6,000.08	3,059,442,081	6,722.00	3,427,547,800	1.54
日本	株式	アシックス	その他製品	718,600	4,522.41	3,249,805,184	4,754.00	3,416,224,400	1.53
日本	株式	関電工	建設業	611,000	6,674.69	4,078,239,634	5,368.00	3,279,848,000	1.47
日本	株式	ＴＤＫ	電気機器	1,064,400	3,904.83	4,156,308,487	3,008.00	3,201,715,200	1.44
日本	株式	ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	小売業	568,300	4,940.45	2,807,660,262	5,559.00	3,159,179,700	1.42
日本	株式	コナミグループ	情報・通信業	150,600	17,381.33	2,617,628,738	20,640.00	3,108,384,000	1.40
日本	株式	フジクラ	非鉄金属	732,300	6,434.93	4,712,302,803	4,172.00	3,055,155,600	1.37
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	967,200	2,701.38	2,612,780,344	3,067.00	2,966,402,400	1.33

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	0.80
		建設業	3.64
		食料品	0.22
		化学	2.07
		医薬品	0.55
		ゴム製品	1.79
		ガラス・土石製品	0.73
		非鉄金属	4.41
		機械	7.03
		電気機器	23.62
		輸送用機器	1.89
		精密機器	3.27
		その他製品	2.71
		陸運業	0.62
		情報・通信業	6.11
		卸売業	6.99
		小売業	6.70
		銀行業	15.37
		保険業	3.16

		その他金融業	1.18
		不動産業	1.42
		サービス業	4.04
合　　計			98.33

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	38,214,232,880	95.55
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	1,779,236,230	4.45
合計（純資産総額）		39,993,469,110	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	ボードルア	情報・通信業	373,000	2,517.56	939,051,736	2,869.00	1,070,137,000	2.68
日本	株式	扶桑化学工業	化学	285,000	2,950.80	840,979,676	3,745.00	1,067,325,000	2.67
日本	株式	オービックビジネスコンサルタント	情報・通信業	105,000	6,183.14	649,230,475	8,003.00	840,315,000	2.10
日本	株式	富士紡ホールディングス	繊維製品	228,000	2,890.09	658,941,015	3,480.00	793,440,000	1.98
日本	株式	網屋	情報・通信業	178,000	3,625.51	645,340,780	4,335.00	771,630,000	1.93
日本	株式	カナモト	サービス業	137,000	4,621.48	633,144,091	5,240.00	717,880,000	1.79
日本	株式	日本トムソン	機械	380,000	1,978.65	751,889,124	1,782.00	677,160,000	1.69
日本	株式	能美防災	電気機器	149,000	4,554.48	678,618,724	4,450.00	663,050,000	1.66
日本	株式	シンフォニアテクノロジー	電気機器	49,000	13,923.46	682,249,999	13,330.00	653,170,000	1.63
日本	株式	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	550,000	1,052.12	578,670,883	1,131.00	622,050,000	1.56
日本	株式	エスビー食品	食料品	93,000	5,342.75	496,876,184	6,600.00	613,800,000	1.53
日本	株式	日本電技	建設業	266,000	2,613.10	695,084,600	2,110.00	561,260,000	1.40
日本	株式	イトーキ	その他製品	181,500	2,772.46	503,201,490	2,940.00	533,610,000	1.33
日本	株式	ＩＤＥＣ	電気機器	148,400	3,455.33	512,771,541	3,535.00	524,594,000	1.31
日本	株式	中電工	建設業	104,000	4,826.28	501,933,553	4,960.00	515,840,000	1.29
日本	株式	スター・マイカ・ホールディングス	不動産業	337,000	1,291.59	435,267,558	1,521.00	512,577,000	1.28
日本	株式	東京計器	精密機器	74,500	6,319.89	470,831,894	6,880.00	512,560,000	1.28

日本	株式	リンテック	その他製品	80,000	5,729.03	458,322,853	6,200.00	496,000,000	1.24
日本	株式	上村工業	化学	22,000	16,724.28	367,934,160	22,380.00	492,360,000	1.23
日本	株式	ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	73,000	8,065.79	588,802,670	6,730.00	491,290,000	1.23
日本	株式	サンフロンティア不動産	不動産業	195,000	2,421.20	472,134,379	2,508.00	489,060,000	1.22
日本	株式	四電工	建設業	242,000	1,985.77	480,556,610	2,007.00	485,694,000	1.21
日本	株式	五洋建設	建設業	321,200	1,646.36	528,811,879	1,508.00	484,369,600	1.21
日本	株式	山梨中央銀行	銀行業	75,000	4,717.75	353,831,250	6,440.00	483,000,000	1.21
日本	株式	カナデン	卸売業	195,000	2,439.42	475,686,906	2,451.00	477,945,000	1.20
日本	株式	十六フィナンシャルグループ	銀行業	200,000	1,674.37	334,874,000	2,366.00	473,200,000	1.18
日本	株式	ＭＡＲＵＷＡ	ガラス・土石製品	8,500	43,360.00	368,560,000	55,540.00	472,090,000	1.18
日本	株式	キッツ	機械	213,000	2,316.43	493,400,755	2,200.00	468,600,000	1.17
日本	株式	三機工業	建設業	195,700	2,508.41	490,896,089	2,309.00	451,871,300	1.13
日本	株式	京葉銀行	銀行業	170,000	1,682.78	286,072,600	2,650.00	450,500,000	1.13

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	9.64
		食料品	2.42
		繊維製品	1.98
		パルプ・紙	1.77
		化学	7.59
		ガラス・土石製品	1.18
		非鉄金属	0.73
		金属製品	0.52
		機械	7.87
		電気機器	15.48
		輸送用機器	1.61
		精密機器	1.71
		その他製品	3.11
		陸運業	1.44
		情報・通信業	15.25
		卸売業	4.82
		小売業	4.10
		銀行業	8.19
		不動産業	3.03
		サービス業	3.09
合　　計			95.55

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	16,135,541,410	97.96
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	335,403,171	2.04
合計（純資産総額）		16,470,944,581	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	199,325,000	1.21

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	株式	豊田通商	卸売業	126,500	6,148.23	777,751,095	6,722.00	850,333,000	5.16
日本	株式	小松製作所	機械	105,600	5,606.87	592,086,230	6,994.00	738,566,400	4.48
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	317,300	1,835.41	582,375,593	2,184.00	692,983,200	4.21
日本	株式	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	380,800	1,560.02	594,056,459	1,807.00	688,105,600	4.18
日本	株式	ＩＮＰＥＸ	鉱業	164,500	3,298.19	542,553,519	3,627.00	596,641,500	3.62
日本	株式	オリックス	その他金融業	69,400	4,842.05	336,038,338	6,410.00	444,854,000	2.70
日本	株式	ＳＯＭＰＯホールディングス	保険業	58,000	5,759.24	334,036,172	7,113.00	412,554,000	2.50
日本	株式	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	保険業	83,000	4,032.35	334,685,865	4,924.00	408,692,000	2.48
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	104,800	3,063.61	321,066,614	3,772.00	395,305,600	2.40
日本	株式	東京センチュリー	その他金融業	140,300	2,151.14	301,805,388	2,623.00	368,006,900	2.23
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	44,900	6,131.79	275,317,673	8,114.00	364,318,600	2.21
日本	株式	スズキ	輸送用機器	170,700	1,880.40	320,984,745	2,086.00	356,080,200	2.16
日本	株式	ＳＵＢＡＲＵ	輸送用機器	130,800	3,169.27	414,541,085	2,715.50	355,187,400	2.16
日本	株式	デンソー	輸送用機器	171,600	2,164.70	371,463,197	1,967.50	337,623,000	2.05
日本	株式	オービック	情報・通信業	74,600	3,958.39	295,296,319	4,525.00	337,565,000	2.05
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	108,600	3,650.14	396,406,033	3,067.00	333,076,200	2.02
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	100,000	3,044.15	304,415,492	3,274.00	327,400,000	1.99
日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	42,500	6,153.91	261,541,175	7,669.00	325,932,500	1.98
日本	株式	大和工業	鉄鋼	23,700	11,809.37	279,882,069	13,500.00	319,950,000	1.94
日本	株式	日立建機	機械	58,100	5,334.90	309,958,038	5,394.00	313,391,400	1.90
日本	株式	サントリービバレッジ＆フード	食料品	68,100	4,763.32	324,382,570	4,600.00	313,260,000	1.90

日本	株式	上組	倉庫・運輸関連業	59,800	5,304.15	317,188,170	5,179.00	309,704,200	1.88
日本	株式	DMG森精機	機械	83,200	2,562.34	213,187,154	3,720.00	309,504,000	1.88
日本	株式	第一三共	医薬品	119,100	2,864.97	341,219,057	2,567.50	305,789,250	1.86
日本	株式	ＺＯＺＯ	小売業	264,400	1,110.55	293,631,694	1,143.00	302,209,200	1.83
日本	株式	ジェイテクト	機械	130,000	1,910.41	248,354,150	2,216.00	288,080,000	1.75
日本	株式	パーソルホールディングス	サービス業	1,082,500	270.79	293,130,586	263.80	285,563,500	1.73
日本	株式	王子ホールディングス	パルプ・紙	317,200	905.06	287,086,373	879.80	279,072,560	1.69
日本	株式	住友ゴム工業	ゴム製品	121,400	2,093.88	254,197,723	2,280.00	276,792,000	1.68
日本	株式	東急不動産ホールディングス	不動産業	206,400	1,496.03	308,782,565	1,336.50	275,853,600	1.67

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	3.62
		食料品	4.17
		パルプ・紙	1.69
		化学	6.71
		医薬品	1.86
		石油・石炭製品	1.51
		ゴム製品	3.66
		鉄鋼	1.94
		非鉄金属	4.21
		金属製品	2.55
		機械	12.61
		電気機器	2.38
		輸送用機器	8.60
		陸運業	1.43
		倉庫・運輸関連業	1.88
		情報・通信業	4.04
		卸売業	5.16
		小売業	4.39
		証券、商品先物取引業	4.18
		保険業	7.20
		その他金融業	6.53
		不動産業	4.65
		サービス業	2.99
合　計			97.96

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率(%)

株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物　２０２６年０９月	買建	5	日本円	201,182,750	199,325,000	1.21

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

Ｊリート・アクティブマザーファンド

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	5,183,601,800	98.32
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	88,310,853	1.68
合計（純資産総額）		5,271,912,653	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人　投資証券	3,998	113,000	451,774,000	117,900	471,364,200	8.94
日本	投資証券	ＧＬＰ投資法人　投資証券	3,178	135,615.45	430,985,900	145,000	460,810,000	8.74
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	3,760	117,258.76	440,892,961	122,100	459,096,000	8.71
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	5,198	78,925.18	410,253,085	81,400	423,117,200	8.03
日本	投資証券	ＫＤＸ不動産投資法人　投資証券	2,376	157,400	373,982,400	156,100	370,893,600	7.04
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人　投資証券	3,425	95,600	327,430,000	103,100	353,117,500	6.70
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	3,467	96,355.38	334,064,116	98,100	340,112,700	6.45
日本	投資証券	森トラストリート投資法人　投資証券	4,276	74,170.38	317,152,544	76,300	326,258,800	6.19
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	1,719	162,600	279,509,400	162,900	280,025,100	5.31
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人　投資証券	2,005	125,470.71	251,568,773	134,700	270,073,500	5.12
日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	1,820	135,500	246,610,000	142,900	260,078,000	4.93
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人　投資証券	3,407	77,017.79	262,399,639	75,800	258,250,600	4.90
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	1,666	152,348.92	253,813,307	147,900	246,401,400	4.67
日本	投資証券	日本リート投資法人　投資証券	2,465	85,554.59	210,892,068	83,800	206,567,000	3.92
日本	投資証券	ＭＩＲＡＲＴＨ不動産投資法人　投資証券	2,179	83,317.92	181,549,754	82,600	179,985,400	3.41
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人　投資証券	2,609	62,500	163,062,500	61,200	159,670,800	3.03
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	1,300	85,200	110,760,000	90,600	117,780,000	2.23

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.32
合　　計	98.32

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	514,889,200	99.24
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	3,958,674	0.76
合計（純資産総額）		518,847,874	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	投資信託受益証券	純金上場信託	26,110	19,870	518,805,700	19,720	514,889,200	99.24

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.24
合　　計	99.24

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,178,260,239	99.50
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	5,884,062	0.50
合計（純資産総額）		1,184,144,301	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ストラテジックＣＢマザーファンド	533,028,835	2.2104	1,178,206,937	2.2105	1,178,260,239	99.50

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合　　計	99.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックＣＢマザーファンド

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
新株予約権付社債券等	日本	5,053,835,000	71.26
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	2,038,295,883	28.74
合計（純資産総額）		7,092,130,883	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
個別株オプション取引	買建	―	204,347,891	2.88

(注)個別株オプション取引は、金融商品取引業者等の第三者、銀行等の提示する価額で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	新株予約権付社債券等	ＰＡＲＫ２４　ＣＯ　ＬＴＤ	440,000,000	100.76	443,345,000	101.42	446,270,000	0.000	2028/2/24	6.29
日本	新株予約権付社債券等	ＤＡＩＷＡ　ＨＯＵＳＥ　ＩＮＤ	400,000,000	107.65	430,625,000	101.97	407,900,000	0.000	2030/3/29	5.75
日本	新株予約権付社債券等	ＪＦＥ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	400,000,000	99.96	399,875,000	98.77	395,100,000	0.000	2028/9/28	5.57
日本	新株予約権付社債券等	ＫＡＮＳＡＩ　ＰＡＩＮＴ　ＣＯ　ＬＴＤ	300,000,000	107.32	321,965,000	113.47	340,425,000	0.000	2031/3/7	4.80
日本	新株予約権付社債券等	ＮＩＰＰＯＮ　ＳＴＥＥＬ　ＣＯＲＰ	320,000,000	101.26	324,050,000	106.35	340,320,000	0.000	2029/2/14	4.80
日本	新株予約権付社債券等	ＲＯＨＭ　ＣＯ　ＬＴＤ	200,000,000	103.37	206,750,000	162.25	324,500,000	0.000	2031/4/24	4.58
日本	新株予約権付社債券等	ＩＮＦＲＯＮＥＥＲ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ　ＩＮＣ	200,000,000	101.30	202,600,000	159.35	318,700,000	0.000	2029/3/30	4.49

日本	新株予約権付社債券等	JVC KENWOOD CORP	300,000,000	98.06	294,200,000	97.42	292,275,000	0.000	2030/12/2	4.12
日本	新株予約権付社債券等	CYBERAGENT INC	200,000,000	126.62	253,250,000	115.32	230,650,000	0.000	2029/11/16	3.25
日本	新株予約権付社債券等	KOBE STEEL LTD	200,000,000	104.87	209,750,000	112.62	225,250,000	0.000	2030/12/13	3.18
日本	新株予約権付社債券等	KASUMIGASEKI CAPITAL CO LTD	200,000,000	114.65	229,310,000	108.94	217,890,000	0.000	2029/11/5	3.07
日本	新株予約権付社債券等	ADVANTEST CORP	160,000,000	102.50	164,000,000	129.37	207,000,000	0.000	2031/3/28	2.92
日本	新株予約権付社債券等	TOKYU CORPORATION	200,000,000	99.60	199,200,000	101.42	202,850,000	0.000	2028/9/29	2.86
日本	新株予約権付社債券等	SBI HOLDINGS	100,000,000	149.52	149,525,000	140.57	140,575,000	0.000	2031/7/25	1.98
日本	新株予約権付社債券等	MIZUNO CORP	120,000,000	100.25	120,300,000	101.35	121,620,000	0.000	2031/3/31	1.71
日本	新株予約権付社債券等	NISSAN MOTOR CO LTD	100,000,000	108.65	108,650,000	110.65	110,650,000	1.000	2031/7/15	1.56
日本	新株予約権付社債券等	ROHTO PHARMACEUTICAL CO LTD	100,000,000	105.30	105,300,000	105.92	105,925,000	0.000	2032/3/15	1.49
日本	新株予約権付社債券等	JX ADVANCED METALS CORP	90,000,000	113.25	101,925,000	116.67	105,007,500	0.000	2029/6/4	1.48
日本	新株予約権付社債券等	JX ADVANCED METALS CORP	90,000,000	114.00	102,600,000	116.47	104,827,500	0.000	2031/6/3	1.48
日本	新株予約権付社債券等	TOKYU CORPORATION	100,000,000	108.65	108,650,000	103.80	103,800,000	0.000	2030/9/30	1.46
日本	新株予約権付社債券等	HOKKAIDO ELECTRIC POWER CO INC	100,000,000	100.95	100,950,000	103.21	103,215,000	0.000	2031/3/3	1.46
日本	新株予約権付社債券等	AZ－COM MARUWA HOLDINGS INC	100,000,000	99.85	99,850,000	99.58	99,585,000	0.000	2030/9/24	1.40
日本	新株予約権付社債券等	ANA HOLDINGS INC	50,000,000	113.62	56,812,500	117.97	58,987,500	0.000	2031/12/10	0.83
日本	新株予約権付社債券等	DAIWA HOUSE IND	50,000,000	109.07	54,535,000	101.02	50,512,500	0.000	2029/3/30	0.71

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	71.26
合　　計	71.26

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率(%)
個別株オプション取引	6902C2609112800	買建	360	1,850,256	2,700	0.00
	4568C2803104500	買建	220	9,852,590	1,737,494	0.02
	8031C2803103400	買建	295	11,575,682	49,053,013	0.69
	4543C2803103400	買建	295	7,265,496	2,275,010	0.03
	2801C2806091800	買建	560	4,778,648	11,041,128	0.16

	6501C2903096000	買建	170	17,326,400	17,822,630	0.25
	7974C2903091100 0	買建	100	11,700,000	7,537,840	0.11
	9984C2903095500	買建	200	23,880,000	40,622,060	0.57
	8035C2903095500 0	買建	20	16,140,000	36,451,620	0.51
	7203C2906083500	買建	300	8,670,000	11,608,740	0.16
	8001C2906082300	買建	440	7,964,000	10,656,228	0.15
	5802C2906083000	買建	340	17,850,000	15,539,428	0.22

(注)個別株オプション取引は、金融商品取引業者等の第三者、銀行等の提示する価額で評価しています。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,058,036,074	99.45
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	5,853,998	0.55
合計（純資産総額）		1,063,890,072	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	883,463,656	1.1964	1,056,975,919	1.1976	1,058,036,074	99.45

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.45
合　　計	99.45

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	2,462,765,760	38.00
社債券	日本	5,055,881,100	78.01
	フランス	100,037,000	1.54
	小計	5,155,918,100	79.55
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	△1,137,497,367	△17.55

合計（純資産総額）	6,481,186,493	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
日本	社債券	第７回野村不動産オフィスファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	101.52	101,523,000	101.56	101,563,000	2.900	2028/3/17	1.57
フランス	社債券	第２９回ルノー円貨社債（２０２６）	100,000,000	99.92	99,920,000	100.03	100,037,000	3.020	2030/5/29	1.54
日本	国債証券	第４８６回利付国債（２年）	100,000,000	99.83	99,838,000	99.84	99,842,000	1.400	2028/7/1	1.54
日本	社債券	第１回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（一般担保無・劣後特約付）	100,000,000	99.52	99,528,600	99.56	99,566,300	1.545	2057/9/14	1.54
日本	社債券	第１回朝日生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	100,000,000	99.32	99,323,900	99.36	99,366,500	1.500	2057/2/10	1.53
日本	社債券	第１２回楽天カード株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99.21	99,219,000	99.29	99,299,000	2.422	2028/6/16	1.53
日本	社債券	第４４回株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	100,000,000	99.14	99,140,000	99.25	99,252,000	3.404	2036/7/25	1.53
日本	社債券	第７０回アイフル株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	98.96	98,967,000	99.02	99,028,000	1.370	2028/1/24	1.53
日本	社債券	第２６回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99.14	99,141,000	98.95	98,952,000	1.563	2028/10/6	1.53
日本	社債券	第２回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ソーシャルボンド）	100,000,000	98.92	98,924,600	98.87	98,874,300	3.067	2060/7/25	1.53
日本	社債券	第２回ＮＴＮ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	98.92	98,920,000	98.85	98,855,400	3.431	2055/12/18	1.53
日本	社債券	第４５回株式会社大和証券グループ本社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	98.73	98,737,000	98.81	98,818,000	1.288	2028/5/22	1.52
日本	社債券	日本生命第１回劣後ローン流動化株式会社第１回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	100,000,000	98.08	98,082,500	98.13	98,138,900	1.050	2048/4/27	1.51

日本	社債券	第４回住友生命第１回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	100,000,000	98.11	98,116,200	98.11	98,115,500	1.884	9999/99/99	1.51
日本	社債券	第２回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	97.87	97,879,200	97.88	97,880,700	1.934	2084/6/25	1.51
日本	社債券	第３回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	100,000,000	97.81	97,819,200	97.81	97,816,800	2.199	9999/99/99	1.51
日本	社債券	第４回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	97.69	97,697,600	97.65	97,654,900	1.929	2059/12/10	1.51
日本	社債券	第１回Ｔ＆Ｄホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	97.46	97,462,800	97.51	97,515,000	1.120	2048/9/23	1.50
日本	社債券	第６回日鉄興和不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	97.26	97,265,000	97.36	97,361,000	0.830	2028/7/27	1.50
日本	国債証券	第１８０回利付国債（５年）	100,000,000	97.19	97,199,000	97.17	97,179,000	1.100	2030/6/20	1.50
日本	社債券	第１回株式会社日本エスコン期限前償還条項付無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	96.82	96,824,000	96.91	96,917,000	1.488	2029/7/19	1.50
日本	社債券	第１０２回株式会社クレディセゾン無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	96.87	96,874,000	96.84	96,842,000	0.855	2029/4/27	1.49
日本	社債券	第２回西日本鉄道株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	96.78	96,783,500	96.83	96,830,900	0.670	2058/6/21	1.49
日本	国債証券	第１７２回利付国債（５年）	100,000,000	96.82	96,829,000	96.82	96,825,000	0.500	2029/6/20	1.49
日本	社債券	第８回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100,000,000	96.71	96,713,000	96.80	96,803,000	1.043	2029/2/16	1.49
日本	社債券	第１１０回株式会社クレディセゾン無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	96.71	96,710,000	96.65	96,652,000	1.211	2030/1/23	1.49
日本	社債券	第４回東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（クライメート／ネイチャー・リンク・ボンド）	100,000,000	96.59	96,591,600	96.57	96,573,800	2.753	2062/12/15	1.49
日本	社債券	第２回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（一般担保無・劣後特約付）	100,000,000	96.55	96,550,800	96.46	96,461,300	0.965	2082/3/20	1.49

日本	社債券	第１４回ニプロ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	100,000,000	96.23	96,236,000	96.32	96,322,000	1.240	2029/10/10	1.49
日本	社債券	第４回損害保険ジャパン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	95.38	95,382,700	95.35	95,354,700	2.500	2083/2/13	1.47

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	38.00
社債券	79.55
合　　計	117.55

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	318,236,855	99.58
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	1,334,853	0.42
合計（純資産総額）		319,571,708	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	日本短期債券マザーファンド	286,932,518	1.1096	318,380,321	1.1091	318,236,855	99.58

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.58
合　　計	99.58

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本短期債券マザーファンド

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	868,480,900	94.39
地方債証券	日本	21,533,440	2.34
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	30,045,031	3.27
合計（純資産総額）		920,059,371	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第１５６回利付国債（５年）	150,000,000	98.45	147,684,000	98.43	147,651,000	0.200	2027/12/20	16.05
日本	国債証券	第１５７回利付国債（５年）	100,000,000	98.22	98,225,000	98.05	98,051,000	0.200	2028/3/20	10.66
日本	国債証券	第１６３回利付国債（５年）	100,000,000	98.31	98,312,000	97.62	97,627,000	0.400	2028/9/20	10.61
日本	国債証券	第１５９回利付国債（５年）	100,000,000	97.73	97,732,000	97.46	97,467,000	0.100	2028/6/20	10.59
日本	国債証券	第４７９回利付国債（２年）	60,000,000	100.01	60,006,000	99.54	59,729,400	1.000	2027/12/1	6.49
日本	国債証券	第４８７回利付国債（２年）	50,000,000	100.00	50,002,000	99.99	49,995,000	1.500	2028/8/1	5.43
日本	国債証券	第４８５回利付国債（２年）	50,000,000	100.04	50,022,000	99.86	49,933,000	1.400	2028/6/1	5.43
日本	国債証券	第４８６回利付国債（２年）	50,000,000	100.02	50,014,000	99.84	49,921,000	1.400	2028/7/1	5.43
日本	国債証券	第１７２回利付国債（５年）	50,000,000	97.37	48,688,500	96.82	48,412,500	0.500	2029/6/20	5.26
日本	国債証券	第４８２回利付国債（２年）	40,000,000	100.09	40,038,000	99.82	39,928,800	1.300	2028/3/1	4.34
日本	国債証券	第４８０回利付国債（２年）	40,000,000	99.91	39,966,800	99.63	39,852,800	1.100	2028/1/1	4.33
日本	国債証券	第４８３回利付国債（２年）	30,000,000	100.07	30,021,300	99.94	29,982,900	1.400	2028/4/1	3.26
日本	国債証券	第４８４回利付国債（２年）	30,000,000	100.00	30,001,500	99.89	29,969,400	1.400	2028/5/1	3.26
日本	国債証券	第４８１回利付国債（２年）	30,000,000	100.10	30,031,800	99.86	29,960,100	1.300	2028/2/1	3.26
日本	地方債証券	平成２８年度第５回福岡市公募公債	11,600,000	99.20	11,507,316	99.74	11,569,840	0.060	2026/10/28	1.26
日本	地方債証券	第４１４回大阪府公募公債（１０年）	10,000,000	99.07	9,907,900	99.63	9,963,600	0.037	2026/11/27	1.08

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	94.39
地方債証券	2.34
合　　計	96.73

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

≪参考情報≫

運用実績

2026年7月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……14,476円
純資産総額……26.83億円

※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2016年7月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移（税引前、1万口当たり）

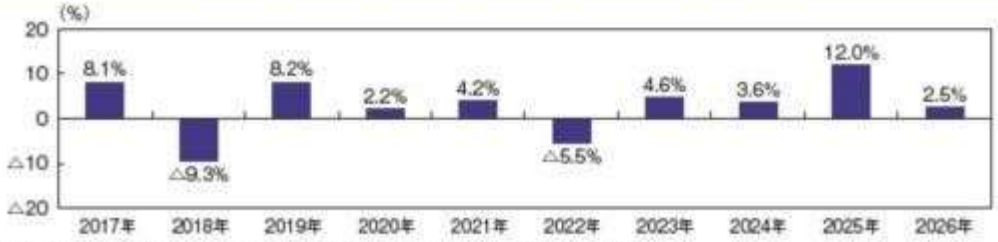
2022年7月	2023年7月	2024年7月	2025年7月	2026年7月	設定来累計
10円	0円	0円	0円	0円	80円

主要な資産の状況

資　産	比　率	ファンド名	主要投資資産	比　率
債券	58.2%	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)	9.9%
		日本超長期国債マザーファンド	日本国債	2.0%
		ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式	23.3%
		国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債	20.9%
		日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	国内の短期公社債	2.0%
株式	15.9%	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)	4.5%
		Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)	3.4%
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式	2.3%
		日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	国内安定配当株式	5.7%
不動産	9.2%	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)	9.2%
商品・その他	10.2%	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF)など	10.2%
現金等	6.5%	現金・その他		6.5%

※当ファンドの純資産総額比です。
※資産別の比率と主要投資資産の合計の比率が、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。
※当ファンドには、ベンチマークはありません。
※2026年は、2026年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（１）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

（２）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の２通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（３）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（４）取扱時間

原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（５）申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（６）申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（８）受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所※における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
※金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

（９）償還乗換

・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(10) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の１年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができる場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

２【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

（１）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（２）取扱時間

原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（３）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（４）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　www.amova-am.com
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（５）手取額

１口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。
※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（６）解約単位

1口単位
※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（７）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

（８）受付の中止および取消

・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】

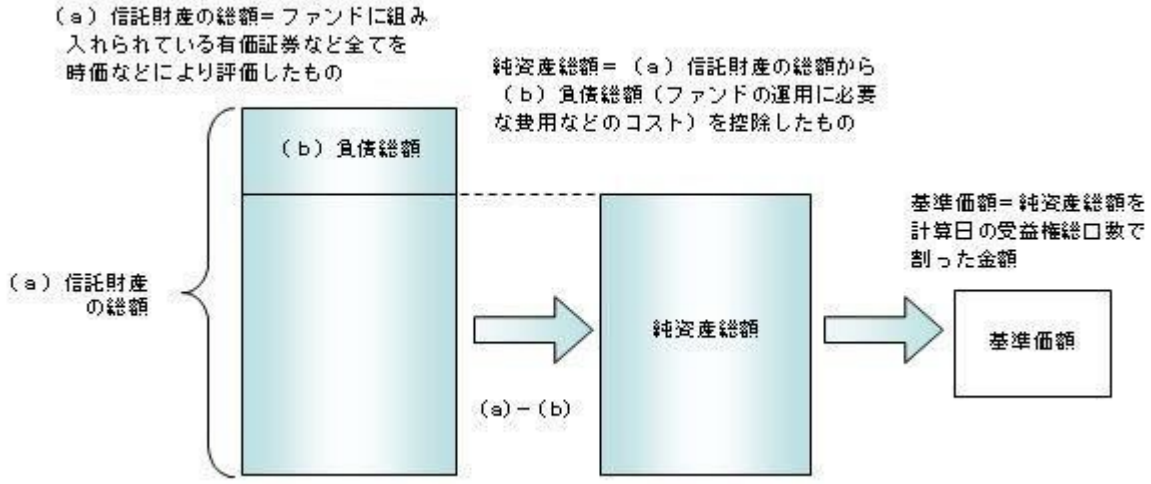
（１）【資産の評価】

① 基準価額の算出

・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

＜基準価額算出の流れ＞



② 有価証券などの評価基準

・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価します。

＜主な資産の評価方法＞

◇投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス　www.amova-am.com

コールセンター 電話番号　0120-25-1404

午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2028年7月20日までとします（2014年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年7月21日から翌年7月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

１）委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ）受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合

ロ）繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ）やむを得ない事情が発生したとき

２）この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

３）委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ）信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ）監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

４）繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

・償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

③ 信託約款の変更など

１）委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

２）この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

３）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

④ 書面決議

１）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の２週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

２）受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

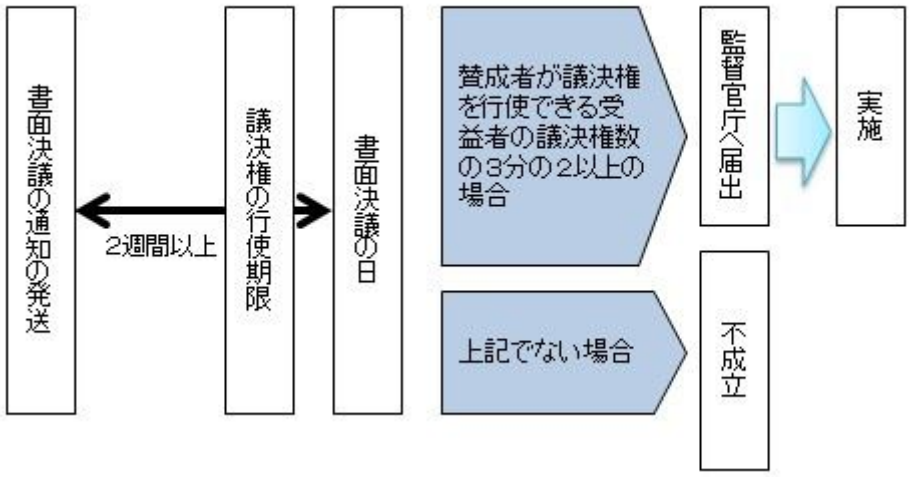
３）書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上にあたる多数をもって行ないます。

４）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。

５）当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

６）当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

＜書面決議の主な流れ＞



⑤ 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス　www.amova-am.com

※なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して提供されます。
・法令で定められた所要の要件※1を満たすことにより、交付運用報告書は電磁的方法※2により提供されます。ただし、受益者から交付請求があった場合には、書面にて交付します。
※１ あらかじめ、受益者からの承諾の取得または受益者への告知を行ないます。
※２ 販売会社が受益者のために開設している取引専用ページ内で提供する方法やメールにて送信する方法などがあります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から交付請求があった場合には、書面にて交付します。
ホームページ アドレス　www.amova-am.com

⑦ 関係法人との契約について
・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より１年間とします。ただし、期間満了の３ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に１年間延長されるものとし、以後も同様とします。
・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

⑧ 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限
受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。
１．他の受益者の氏名または名称および住所
２．他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

（１）収益分配金・償還金受領権
・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から５年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（２）解約請求権
受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

（３）帳簿閲覧権
受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）　当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（2025年 7月23日から2026年 7月21日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 2025年 7月22日現在	第12期 2026年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	129,192,365	196,174,950
投資信託受益証券	1,335,428,364	1,244,175,945
親投資信託受益証券	1,379,215,703	1,280,607,994
未収利息	1,722	5,325
流動資産合計	2,843,838,154	2,720,964,214
資産合計	2,843,838,154	2,720,964,214
負債の部		
流動負債		
未払解約金	735,497	4,779,111
未払受託者報酬	624,562	607,426
未払委託者報酬	18,114,168	17,617,170
その他未払費用	2,036,590	2,043,296
流動負債合計	21,510,817	25,047,003
負債合計	21,510,817	25,047,003
純資産の部		
元本等		
元本	2,184,055,784	1,857,447,947
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	638,271,553	838,469,264
（分配準備積立金）	313,628,169	537,800,097
元本等合計	2,822,327,337	2,695,917,211
純資産合計	2,822,327,337	2,695,917,211
負債純資産合計	2,843,838,154	2,720,964,214

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自　2024年 7月23日 至　2025年 7月22日	第12期 自　2025年 7月23日 至　2026年 7月21日
営業収益		
受取配当金	11,179,424	10,018,379
受取利息	394,482	772,347
有価証券売買等損益	124,413,475	359,207,555
その他収益	765	-
営業収益合計	135,988,146	369,998,281
営業費用		
受託者報酬	1,305,426	1,232,543
委託者報酬	37,860,901	35,747,361
その他費用	2,104,622	2,105,755
営業費用合計	41,270,949	39,085,659
営業利益又は営業損失（△）	94,717,197	330,912,622
経常利益又は経常損失（△）	94,717,197	330,912,622
当期純利益又は当期純損失（△）	94,717,197	330,912,622
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	872,122	47,218,215
期首剰余金又は期首欠損金（△）	644,250,759	638,271,553
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,693,290	41,105,716
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,693,290	41,105,716
剰余金減少額又は欠損金増加額	117,517,571	124,602,412
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	117,517,571	124,602,412
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	638,271,553	838,469,264

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年7月21日から翌年7月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2025年 7月23日から2026年 7月21日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

		第11期 2025年 7月22日現在	第12期 2026年 7月21日現在
１．	期首元本額	2,585,927,093円	2,184,055,784円
	期中追加設定元本額	69,909,766円	96,588,085円
	期中一部解約元本額	471,781,075円	423,195,922円
２．	受益権の総数	2,184,055,784口	1,857,447,947口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第11期 自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日			第12期 自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日		
	分配金の計算過程			分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	32,274,552円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	35,816,533円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	61,570,523円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	247,877,874円
C	信託約款に定める収益調整金	324,643,384円	C	信託約款に定める収益調整金	300,669,167円
D	信託約款に定める分配準備積立金	219,783,094円	D	信託約款に定める分配準備積立金	254,105,690円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	638,271,553円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	838,469,264円
F	分配対象収益（1万口当たり）	2,922円	F	分配対象収益（1万口当たり）	4,514円
G	分配金額	0円	G	分配金額	0円
H	分配金額（1万口当たり）	0円	H	分配金額（1万口当たり）	0円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	第11期 自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	第12期 自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	第11期 2025年 7月22日現在	第12期 2026年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第11期（2025年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△10,031,096
親投資信託受益証券	127,012,699
合計	116,981,603

第12期（2026年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	40,571,868
親投資信託受益証券	191,380,321
合計	231,952,189

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

第11期 2025年 7月22日現在		第12期 2026年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.2922円	1口当たり純資産額	1.4514円
(1万口当たり純資産額)	(12,922円)	(1万口当たり純資産額)	(14,514円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	476,826,016	625,881,828	
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	54,953,740	53,854,665	
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	654,119,194	564,439,452	
投資信託受益証券 合計		1,185,898,950	1,244,175,945	
親投資信託受益証券	Ｊグロース　マザーファンド	10,220,292	93,047,582	
	アクティブバリュー　マザーファンド	9,193,601	122,669,298	
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	246,048,163	267,134,490	
	日本超長期国債マザーファンド	58,473,913	52,953,975	
	Ｊリート・アクティブマザーファンド	101,784,037	251,589,782	
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	11,646,772	63,711,336	
	コモディティ・マザーファンド	61,253,794	276,309,739	
	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	56,889,406	153,191,792	
親投資信託受益証券 合計		555,509,978	1,280,607,994	

合計	1,741,408,928	2,524,783,939	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」「日本超長期国債マザーファンド」「アクティブバリュー　マザーファンド」「Ｊグロース　マザーファンド」「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」「日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド」「Ｊリート・アクティブマザーファンド」「コモディティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
預金	4,296,754	16,210
コール・ローン	1,765,626,631	1,884,852,161
国債証券	21,843,450,054	18,859,091,779
地方債証券	4,660,338,632	4,598,971,137
特殊債券	1,015,730,491	1,370,099,918
派生商品評価勘定	-	112,156,424
未収利息	200,571,123	160,707,505
前払費用	39,041,396	128,930,265
差入委託証拠金	36,674	-
流動資産合計	29,529,091,755	27,114,825,399
資産合計	29,529,091,755	27,114,825,399
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	977,836,506	291,655,001
未払金	-	114,669,799
未払解約金	18,185	-
流動負債合計	977,854,691	406,324,800
負債合計	977,854,691	406,324,800
純資産の部		
元本等		
元本	25,963,251,269	24,600,003,960
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	2,587,985,795	2,108,496,639
元本等合計	28,551,237,064	26,708,500,599
純資産合計	28,551,237,064	26,708,500,599
負債純資産合計	29,529,091,755	27,114,825,399

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
1．	期首	2024年 7月23日	2025年 7月23日
	期首元本額	28,624,567,373円	25,963,251,269円
	期首からの追加設定元本額	1,590,323,177円	6,383,678,095円
	期首からの一部解約元本額	4,251,639,281円	7,746,925,404円
	元本の内訳　※		
	円サポート	412,890,481円	－円
	高格付債券ファンド（為替ヘッジ７０）毎月分配型	634,254,180円	544,529,336円
	高格付債券ファンド（為替ヘッジ７０）資産成長型	55,491,496円	40,078,824円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	185,631,939円	220,126,098円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	206,810,688円	246,048,163円
	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	10,138,087,925円	12,384,181,845円
	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（年２回決算型・適格機関投資家向け）	1,131,447,315円	1,128,040,343円
	高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	6,930,436,094円	6,702,987,672円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１３－１１M（適格機関投資家転売制限付）	396,079,299円	274,344,087円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－０５M（適格機関投資家転売制限付）	992,743,103円	883,634,434円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－０７（適格機関投資家転売制限付）	1,254,380,247円	231,677,118円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－０９Q（適格機関投資家転売制限付）	553,498,473円	334,001,872円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０２Q（適格機関投資家転売制限付）	391,295,900円	252,253,361円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０３Q（適格機関投資家転売制限付）	590,939,151円	508,549,617円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０４Q（適格機関投資家転売制限付）	146,241,753円	150,406,861円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０９Q（適格機関投資家転売制限付）	1,009,661,807円	－円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１６－０４Q（適格機関投資家転売制限付）	933,361,418円	699,144,329円
	計	25,963,251,269円	24,600,003,960円
2．	受益権の総数	25,963,251,269口	24,600,003,960口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

	自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2025年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△134,994,812
地方債証券	96,692,715
特殊債券	26,593,772
合計	△11,708,325

（2026年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△202,954,815
地方債証券	△31,870,898
特殊債券	△17,870,321
合計	△252,696,034

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

（2025年 7月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	26,431,642,976	－	27,409,479,482	△977,836,506
	米ドル	1,661,988,622	－	1,701,478,054	△39,489,432
	ユーロ	15,492,445,793	－	16,039,535,759	△547,089,966
	英ポンド	3,703,740,672	－	3,801,645,814	△97,905,142
	豪ドル	5,573,467,889	－	5,866,819,855	△293,351,966
合計		26,431,642,976	－	27,409,479,482	△977,836,506

（2026年 7月21日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	115,054,308	－	115,085,196	30,888
	加ドル	115,054,308	－	115,085,196	30,888
	売建	24,828,405,460	－	25,007,934,925	△179,529,465
	加ドル	2,150,982,850	－	2,171,548,275	△20,565,425
	ユーロ	10,394,182,449	－	10,416,005,764	△21,823,315
	スウェーデンクローナ	5,501,479,470	－	5,390,676,234	110,803,236
	ニュージーランドドル	6,781,760,691	－	7,029,704,652	△247,943,961
合計		24,943,459,768	－	25,123,020,121	△179,498,577

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2025年 7月22日現在		2026年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.0997円	1口当たり純資産額	1.0857円
(1万口当たり純資産額)	(10,997円)	(1万口当たり純資産額)	(10,857円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
加ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-3.25%-35/12/01	4,000,000.00	3,910,960.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.25%-36/06/01	3,100,000.00	3,018,935.00	
	国債証券小計		7,100,000.00	6,929,895.00 (800,472,171)	
	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST-3.6%-35/09/15	3,000,000.00	2,974,710.00	
		CANADA HOUSING TRUST-3.5%-36/03/15	6,000,000.00	5,881,500.00	
		CANADA HOUSING TRUST-3.8%-36/09/15	3,000,000.00	3,005,100.00	
	特殊債券小計		12,000,000.00	11,861,310.00 (1,370,099,918)	
加ドル小計			19,100,000.00	18,791,205.00 (2,170,572,089)	
ユーロ	国債証券	FINNISH GOVERNMENT-1.125%-34/04/15	370,000.00	316,284.51	
		FINNISH GOVERNMENT-3.0%-34/09/15	9,200,000.00	9,001,050.00	
		FINNISH GOVERNMENT-3.0%-35/09/15	15,000,000.00	14,550,315.00	
		FINNISH GOVERNMENT-0.125%-36/04/15	6,100,000.00	4,444,148.90	
		IRISH TREASURY-2.6%-34/10/18	7,700,000.00	7,383,483.80	
		IRISH TREASURY-0.4%-35/05/15	6,200,000.00	4,874,967.00	
		IRISH TREASURY-3.1%-36/06/18	15,220,000.00	14,965,354.18	
ユーロ小計			59,790,000.00	55,535,603.39 (10,304,631,209)	
スウェーデンクローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-1.75%-33/11/11	125,000,000.00	117,136,500.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-2.25%-35/05/11	117,000,000.00	111,903,246.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-2.5%-36/10/15	93,000,000.00	89,634,609.00	
スウェーデンクローナ小計			335,000,000.00	318,674,355.00 (5,347,355,676)	
ニュージーランドドル	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT-4.25%-34/05/15	12,200,000.00	11,974,592.80	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-4.5%-35/05/15	13,400,000.00	13,278,636.20	
	国債証券小計		25,600,000.00	25,253,229.00 (2,406,632,723)	
	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-3.5%-33/04/14	19,500,000.00	18,219,532.50	
		NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-3.0%-35/05/15	7,850,000.00	6,783,867.95	
		NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-2.0%-37/04/15	31,300,000.00	23,254,428.90	
	地方債証券小計		58,650,000.00	48,257,829.35 (4,598,971,137)	
ニュージーランドドル小計			84,250,000.00	73,511,058.35 (7,005,603,860)	
合計				24,828,162,834 (24,828,162,834)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種　類	銘柄数		組入債券時価比率	合計金額に対する比率
加ドル	国債証券	2銘柄	36.9%	3.2%
	特殊債券	3銘柄	63.1%	5.5%
ユーロ	国債証券	7銘柄	100.0%	41.6%
スウェーデンクローナ	国債証券	3銘柄	100.0%	21.5%
ニュージーランドドル	国債証券	2銘柄	34.4%	9.7%
	地方債証券	3銘柄	65.6%	18.5%

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

日本超長期国債マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,719,489,823	5,993,556,169
国債証券	123,488,595,000	122,944,340,000
未収利息	549,050,576	421,160,037
前払費用	13,956,160	62,247,935
流動資産合計	141,771,091,559	129,421,304,141
資産合計	141,771,091,559	129,421,304,141
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	146,888,685
流動負債合計	-	146,888,685
負債合計	-	146,888,685
純資産の部		
元本等		
元本	137,956,872,230	142,749,763,573
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	3,814,219,329	△13,475,348,117
元本等合計	141,771,091,559	129,274,415,456
純資産合計	141,771,091,559	129,274,415,456
負債純資産合計	141,771,091,559	129,421,304,141

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
１．	期首	2024年 7月23日	2025年 7月23日
	期首元本額	144,991,389,068円	137,956,872,230円
	期首からの追加設定元本額	16,403,620,923円	62,920,710,100円
	期首からの一部解約元本額	23,438,137,761円	58,127,818,757円
	元本の内訳　※		
	ファイン・ブレンド（毎月分配型）	13,598,577,286円	13,085,982,023円
	ファイン・ブレンド（資産成長型）	9,872,796,204円	10,573,600,648円
	スマート・ファイブ（毎月決算型）	84,802,193,696円	86,177,220,474円
	スマート・ファイブ（１年決算型）	17,154,242,245円	18,830,326,954円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	70,841,007円	52,399,091円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	77,009,029円	58,473,913円
	日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	12,144,693,885円	11,910,641,549円
	ファイン・ブレンド（奇数月分配型）	233,102,749円	253,579,684円
	スマート・ファイブ（年３．６％目標分配プラス・奇数月決算型）	－円	1,803,676,167円
	ファイン・ブレンド（適格機関投資家向け）	3,416,129円	3,863,070円
	計	137,956,872,230円	142,749,763,573円
２．	受益権の総数	137,956,872,230口	142,749,763,573口
３．	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	－円	13,475,348,117円

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2025年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額

国債証券	△7,412,050,000
合計	△7,412,050,000

（2026年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△9,116,925,000
合計	△9,116,925,000

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2025年 7月22日現在		2026年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.0276円	1口当たり純資産額	0.9056円
(1万口当たり純資産額)	(10,276円)	(1万口当たり純資産額)	(9,056円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式
該当事項はありません。
(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第１７回利付国債（４０年）	1,000,000,000	664,170,000	
	第１８回利付国債（４０年）	500,000,000	419,575,000	
	第５９回利付国債（３０年）	5,000,000,000	2,724,800,000	
	第６０回利付国債（３０年）	5,000,000,000	2,850,750,000	
	第６１回利付国債（３０年）	5,000,000,000	2,679,500,000	
	第６５回利付国債（３０年）	3,000,000,000	1,413,870,000	
	第６６回利付国債（３０年）	3,000,000,000	1,401,030,000	
	第６７回利付国債（３０年）	3,500,000,000	1,725,080,000	
	第６８回利付国債（３０年）	3,000,000,000	1,464,180,000	
	第６９回利付国債（３０年）	3,000,000,000	1,497,030,000	
	第７０回利付国債（３０年）	3,000,000,000	1,482,840,000	
	第７１回利付国債（３０年）	3,000,000,000	1,468,680,000	
	第７２回利付国債（３０年）	4,000,000,000	1,941,600,000	
	第８０回利付国債（３０年）	5,000,000,000	3,208,700,000	
	第８１回利付国債（３０年）	5,000,000,000	3,032,400,000	
	第８２回利付国債（３０年）	5,500,000,000	3,505,920,000	
	第８３回利付国債（３０年）	3,500,000,000	2,458,400,000	
	第８８回利付国債（３０年）	4,000,000,000	3,482,520,000	
	第８９回利付国債（３０年）	4,000,000,000	3,624,200,000	
	第９０回利付国債（３０年）	5,500,000,000	5,283,300,000	
	第９１回利付国債（３０年）	3,500,000,000	3,555,685,000	
	第１６４回利付国債（２０年）	2,000,000,000	1,518,860,000	
	第１６５回利付国債（２０年）	4,000,000,000	3,008,840,000	

	第１６６回利付国債（２０年）	4,000,000,000	3,061,400,000	
	第１６７回利付国債（２０年）	4,000,000,000	2,952,600,000	
	第１６９回利付国債（２０年）	4,000,000,000	2,811,640,000	
	第１７１回利付国債（２０年）	4,000,000,000	2,756,080,000	
	第１７２回利付国債（２０年）	4,000,000,000	2,772,040,000	
	第１７３回利付国債（２０年）	4,500,000,000	3,087,855,000	
	第１７４回利付国債（２０年）	5,000,000,000	3,397,050,000	
	第１７５回利付国債（２０年）	5,000,000,000	3,420,350,000	
	第１７６回利付国債（２０年）	3,000,000,000	2,033,430,000	
	第１７７回利付国債（２０年）	2,000,000,000	1,320,060,000	
	第１７８回利付国債（２０年）	6,000,000,000	3,993,300,000	
	第１７９回利付国債（２０年）	6,000,000,000	3,954,300,000	
	第１８２回利付国債（２０年）	2,000,000,000	1,429,900,000	
	第１８３回利付国債（２０年）	4,000,000,000	2,988,760,000	
	第１８４回利付国債（２０年）	4,000,000,000	2,819,120,000	
	第１８５回利付国債（２０年）	4,000,000,000	2,797,320,000	
	第１８６回利付国債（２０年）	4,000,000,000	2,980,760,000	
	第１８７回利付国債（２０年）	4,000,000,000	2,859,160,000	
	第１８８回利付国債（２０年）	4,000,000,000	2,995,600,000	
	第１８９回利付国債（２０年）	4,000,000,000	3,136,480,000	
	第１９０回利付国債（２０年）	4,000,000,000	3,069,320,000	
	第１９２回利付国債（２０年）	1,500,000,000	1,260,390,000	
	第１９５回利付国債（２０年）	5,500,000,000	5,183,420,000	
	第１９６回利付国債（２０年）	1,500,000,000	1,452,075,000	
合計		178,000,000,000	122,944,340,000	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

アクティブバリュー　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,227,236,691	2,333,121,489
株式	78,195,175,770	123,453,846,990
未収入金	224,444,119	183,887,803
未収配当金	170,422,700	155,014,400
未収利息	16,357	63,337
流動資産合計	79,817,295,637	126,125,934,019
資産合計	79,817,295,637	126,125,934,019
負債の部		
流動負債		
未払金	205,416,240	173,437,454
未払解約金	-	258,605,224

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
流動負債合計	205,416,240	432,042,678
負債合計	205,416,240	432,042,678
純資産の部		
元本等		
元本	9,596,486,294	9,420,258,726
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	70,015,393,103	116,273,632,615
元本等合計	79,611,879,397	125,693,891,341
純資産合計	79,611,879,397	125,693,891,341
負債純資産合計	79,817,295,637	126,125,934,019

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
1．	期首	2024年 7月23日	2025年 7月23日
	期首元本額	8,519,941,256円	9,596,486,294円
	期首からの追加設定元本額	1,533,852,655円	1,504,244,589円
	期首からの一部解約元本額	457,307,617円	1,680,472,157円
	元本の内訳　※		
	日興アクティブバリュー	1,010,145,328円	1,072,750,371円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	14,267,184円	8,170,177円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	16,554,255円	9,193,601円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,160,448,719円	1,087,136,825円
	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	7,356,192,932円	7,221,205,596円
	国内株式アクティブバリューファンド（ＳＭＡ専用）	38,877,876円	21,802,156円
	計	9,596,486,294円	9,420,258,726円
2．	受益権の総数	9,596,486,294口	9,420,258,726口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
（2025年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,364,165,056
合計	6,364,165,056

（2026年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	20,887,176,577
合計	20,887,176,577

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2025年 7月22日現在		2026年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	8.2959円	1口当たり純資産額	13.3429円
(1万口当たり純資産額)	(82,959円)	(1万口当たり純資産額)	(133,429円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ＩＮＰＥＸ	271,300	3,580.00	971,254,000	
ミライト・ワン	302,300	3,667.00	1,108,534,100	
熊谷組	750,000	1,466.00	1,099,500,000	
日揮ホールディングス	513,500	2,277.50	1,169,496,250	
インフロニア・ホールディングス	307,000	2,844.00	873,108,000	
森永製菓	344,500	2,674.00	921,193,000	

不二製油	341,000	3,906.00	1,331,946,000	
キユーピー	164,500	4,649.00	764,760,500	
クラレ	341,700	1,807.50	617,622,750	
トクヤマ	222,400	4,593.00	1,021,483,200	
デンカ	358,600	3,684.00	1,321,082,400	
信越化学工業	196,800	7,205.00	1,417,944,000	
三菱ケミカルグループ	654,600	1,193.00	780,937,800	
旭有機材	143,900	6,210.00	893,619,000	
富士フイルムホールディングス	498,800	3,671.00	1,831,094,800	
上村工業	15,900	23,980.00	381,282,000	
武田薬品工業	333,900	5,555.00	1,854,814,500	
日本新薬	174,800	4,008.00	700,598,400	
ＥＮＥＯＳホールディングス	850,400	1,300.50	1,105,945,200	
横浜ゴム	163,100	7,839.00	1,278,540,900	
ＡＧＣ	167,500	6,257.00	1,048,047,500	
東海カーボン	678,500	1,638.00	1,111,383,000	
東洋炭素	84,900	6,660.00	565,434,000	
ニチアス	295,300	3,278.00	967,993,400	
神戸製鋼所	762,900	1,969.50	1,502,531,550	
ＪＸ金属	133,200	3,665.00	488,178,000	
住友金属鉱山	70,400	7,317.00	515,116,800	
住友電気工業	386,300	2,336.50	902,589,950	
日本発條	297,600	3,581.00	1,065,705,600	
三浦工業	314,100	3,200.00	1,005,120,000	
オークマ	149,000	4,875.00	726,375,000	
ＤＭＧ森精機	357,100	3,398.00	1,213,425,800	
タツモ	500,500	4,650.00	2,327,325,000	
ナブテスコ	251,700	4,907.00	1,235,091,900	
ＳＭＣ	10,800	70,460.00	760,968,000	
酉島製作所	236,500	2,839.00	671,423,500	
ＣＫＤ	78,300	6,600.00	516,780,000	
ＰＩＬＬＡＲ	210,000	9,920.00	2,083,200,000	
マキタ	184,500	5,637.00	1,040,026,500	
ミネベアミツミ	311,100	3,902.00	1,213,912,200	
日立製作所	786,600	4,792.00	3,769,387,200	
オムロン	305,900	5,358.00	1,639,012,200	
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	106,200	5,724.00	607,888,800	
日本電気	333,400	4,407.00	1,469,293,800	
ルネサスエレクトロニクス	526,900	4,035.00	2,126,041,500	
アルバック	86,000	9,800.00	842,800,000	
ソニーグループ	1,238,800	3,458.00	4,283,770,400	
ＴＤＫ	212,600	3,073.00	653,319,800	

日本光電工業	489,400	1,554.50	760,772,300	
浜松ホトニクス	307,900	2,335.50	719,100,450	
太陽誘電	78,100	11,745.00	917,284,500	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	88,700	16,980.00	1,506,126,000	
川崎重工業	237,400	2,676.00	635,282,400	
いすゞ自動車	273,500	2,329.50	637,118,250	
トヨタ自動車	1,534,500	2,944.50	4,518,335,250	
カヤバ	222,400	4,295.00	955,208,000	
本田技研工業	391,300	1,557.00	609,254,100	
スズキ	680,100	2,051.00	1,394,885,100	
ヤマハ発動機	654,000	1,293.50	845,949,000	
日機装	281,100	4,120.00	1,158,132,000	
バンダイナムコホールディングス	368,800	4,187.00	1,544,165,600	
美津濃	190,800	3,665.00	699,282,000	
中部電力	198,400	2,951.50	585,577,600	
西日本鉄道	310,600	3,158.00	980,874,800	
ヤマトホールディングス	248,100	2,022.00	501,658,200	
ＮＴＴ	12,504,600	151.70	1,896,947,820	
ソフトバンクグループ	406,500	5,751.00	2,337,781,500	
マクニカホールディングス	367,600	3,284.00	1,207,198,400	
松田産業	165,300	5,450.00	900,885,000	
伊藤忠商事	991,600	1,946.50	1,930,149,400	
三井物産	607,000	4,824.00	2,928,168,000	
三菱商事	386,300	4,664.00	1,801,703,200	
インターメスティック	667,600	1,837.00	1,226,381,200	
コスモス薬品	154,100	6,250.00	963,125,000	
ノジマ	522,300	1,382.00	721,818,600	
サイゼリヤ	163,000	7,280.00	1,186,640,000	
ヤマダホールディングス	178,700	728.10	130,111,470	
ニトリホールディングス	303,400	2,460.00	746,364,000	
いよぎんホールディングス	515,600	3,359.00	1,731,900,400	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	697,700	1,726.00	1,204,230,200	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,141,700	3,580.00	7,667,286,000	
三井住友フィナンシャルグループ	858,700	6,951.00	5,968,823,700	
千葉銀行	91,600	2,659.00	243,564,400	
北洋銀行	781,500	1,193.00	932,329,500	
野村ホールディングス	874,400	1,586.50	1,387,235,600	
第一ライフグループ	1,049,600	1,877.50	1,970,624,000	
東京海上ホールディングス	326,100	7,874.00	2,567,711,400	
東急不動産ホールディングス	896,900	1,346.50	1,207,675,850	
三井不動産	708,100	1,574.50	1,114,903,450	
カチタス	146,700	3,225.00	473,107,500	

ＡＬＳＯＫ	672,600	1,150.00	773,490,000	
日本郵政	606,900	2,418.50	1,467,787,650	
合　　計	50,366,800		123,453,846,990	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Ｊグロース　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,793,171,085	2,583,865,654
株式	141,521,374,070	222,657,089,030
未収入金	775,208,538	-
未収配当金	100,893,136	163,824,850
未収利息	50,559	70,144
流動資産合計	146,190,697,388	225,404,849,678
資産合計	146,190,697,388	225,404,849,678
負債の部		
流動負債		
未払金	780,704,918	-
未払解約金	-	185,365,552
流動負債合計	780,704,918	185,365,552
負債合計	780,704,918	185,365,552
純資産の部		
元本等		
元本	24,062,880,255	24,737,979,859
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	121,347,112,215	200,481,504,267
元本等合計	145,409,992,470	225,219,484,126
純資産合計	145,409,992,470	225,219,484,126
負債純資産合計	146,190,697,388	225,404,849,678

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
１．	期首	2024年 7月23日	2025年 7月23日
	期首元本額	22,300,156,881円	24,062,880,255円

	期首からの追加設定元本額	2,633,729,606円	2,720,803,641円
	期首からの一部解約元本額	871,006,232円	2,045,704,037円
	元本の内訳　※		
	利益還元成長株オープン	4,212,393,230円	3,485,339,321円
	年金積立　Ｊグロース	18,224,054,343円	19,645,615,490円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	16,806,249円	9,148,689円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	19,473,980円	10,220,292円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,590,152,453円	1,587,656,067円
	計	24,062,880,255円	24,737,979,859円
２．	受益権の総数	24,062,880,255口	24,737,979,859口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2025年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,311,284,601
合計	3,311,284,601

（2026年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△7,817,802,964
合計	△7,817,802,964

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2025年 7月22日現在		2026年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	6.0429円	1口当たり純資産額	9.1042円
(1万口当たり純資産額)	(60,429円)	(1万口当たり純資産額)	(91,042円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ＩＮＰＥＸ	494,300	3,580.00	1,769,594,000	
大成建設	43,200	13,645.00	589,464,000	
清水建設	613,000	2,463.50	1,510,125,500	
鹿島建設	297,500	5,604.00	1,667,190,000	
関電工	611,000	5,939.00	3,628,729,000	
三機工業	480,000	2,475.00	1,188,000,000	
キッコーマン	298,600	1,625.50	485,374,300	
信越化学工業	393,800	7,205.00	2,837,329,000	
三菱瓦斯化学	111,500	4,453.00	496,509,500	
東京応化工業	189,400	10,045.00	1,902,523,000	
デクセリアルズ	54,000	3,613.00	195,102,000	
中外製薬	178,100	7,397.00	1,317,405,700	
横浜ゴム	545,700	7,839.00	4,277,742,300	
日東紡績	580,200	3,110.00	1,804,422,000	
三井金属	22,300	31,290.00	697,767,000	
ＵＡＣＪ	816,100	2,378.00	1,940,685,800	
住友電気工業	1,958,300	2,336.50	4,575,567,950	
フジクラ	732,300	4,672.00	3,421,305,600	
アマダ	1,444,100	2,849.00	4,114,240,900	
ディスコ	26,200	66,840.00	1,751,208,000	
ローツェ	137,700	4,343.00	598,031,100	
クボタ	516,000	2,753.00	1,420,548,000	
ダイキン工業	16,900	24,520.00	414,388,000	
ダイフク	371,400	6,366.00	2,364,332,400	
ＣＫＤ	129,900	6,600.00	857,340,000	
三井Ｅ＆Ｓ	46,300	4,614.00	213,628,200	
三菱重工業	1,358,800	3,852.00	5,234,097,600	
キオクシアホールディングス	38,600	61,060.00	2,356,916,000	
イビデン	307,800	17,415.00	5,360,337,000	
日立製作所	1,421,200	4,792.00	6,810,390,400	
三菱電機	346,000	5,591.00	1,934,486,000	

KOKUSAI　ELECTRIC	98,800	9,000.00	889,200,000	
日本電気	100,600	4,407.00	443,344,200	
富士通	182,200	3,309.00	602,899,800	
ルネサスエレクトロニクス	280,200	4,035.00	1,130,607,000	
ソニーグループ	1,474,000	3,458.00	5,097,092,000	
TDK	1,064,400	3,073.00	3,270,901,200	
メイコー	47,400	23,530.00	1,115,322,000	
アドバンテスト	199,900	29,630.00	5,923,037,000	
キーエンス	43,100	71,960.00	3,101,476,000	
レーザーテック	17,800	42,670.00	759,526,000	
ファナック	622,200	6,776.00	4,216,027,200	
東京エレクトロン	140,800	66,570.00	9,373,056,000	
川崎重工業	278,900	2,676.00	746,336,400	
トヨタ自動車	967,200	2,944.50	2,847,920,400	
スズキ	228,700	2,051.00	469,063,700	
テルモ	339,900	2,240.50	761,545,950	
HOYA	163,900	25,450.00	4,171,255,000	
朝日インテック	626,500	3,526.00	2,209,039,000	
TOPPANホールディングス	496,100	4,730.00	2,346,553,000	
アシックス	718,600	4,853.00	3,487,365,800	
任天堂	49,100	6,993.00	343,356,300	
東海旅客鉄道	274,100	3,838.00	1,051,995,800	
山九	30,300	9,150.00	277,245,000	
野村総合研究所	407,600	5,105.00	2,080,798,000	
スカパーJSAT	304,300	2,285.00	695,325,500	
U−NEXT　HOLDINGS	247,100	1,718.00	424,517,800	
NTT	1,401,200	151.70	212,562,040	
KADOKAWA	201,300	3,638.00	732,329,400	
東宝	1,039,400	1,435.00	1,491,539,000	
カプコン	272,300	3,410.00	928,543,000	
コナミグループ	150,600	18,500.00	2,786,100,000	
ソフトバンクグループ	751,600	5,751.00	4,322,451,600	
マクニカホールディングス	310,200	3,284.00	1,018,696,800	
伊藤忠商事	405,700	1,946.50	789,695,050	
豊田通商	509,900	6,504.00	3,316,389,600	
三井物産	904,000	4,824.00	4,360,896,000	
住友商事	1,078,300	1,573.50	1,696,705,050	
三菱商事	772,000	4,664.00	3,600,608,000	
サンリオ	445,500	1,180.00	525,690,000	
パルグループホールディングス	692,700	1,388.00	961,467,600	
FOOD　&　LIFE　COMPANIE	568,300	5,345.00	3,037,563,500	
良品計画	884,600	4,244.00	3,754,242,400	

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,783,100	880.90	1,570,732,790	
ファーストリテイリング	69,300	80,840.00	5,602,212,000	
横浜フィナンシャルグループ	1,979,300	1,866.00	3,693,373,800	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,590,200	3,580.00	12,852,916,000	
りそなホールディングス	920,200	2,286.00	2,103,577,200	
三井住友フィナンシャルグループ	1,462,400	6,951.00	10,165,142,400	
みずほフィナンシャルグループ	709,200	8,302.00	5,887,778,400	
第一ライフグループ	1,385,200	1,877.50	2,600,713,000	
東京海上ホールディングス	541,000	7,874.00	4,259,834,000	
オリックス	411,600	6,502.00	2,676,223,200	
三井不動産	856,100	1,574.50	1,347,929,450	
三菱地所	337,500	4,252.00	1,435,050,000	
住友不動産	143,300	3,844.00	550,845,200	
オリエンタルランド	305,300	2,735.00	834,995,500	
ラウンドワン	939,100	1,270.00	1,192,657,000	
サイバーエージェント	803,000	1,448.50	1,163,145,500	
ジャパンマテリアル	995,000	2,320.00	2,308,400,000	
リクルートホールディングス	165,600	12,920.00	2,139,552,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	583,500	1,677.50	978,821,250	
共立メンテナンス	60,200	3,125.00	188,125,000	
合　　計	52,411,600		222,657,089,030	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,952,396,265	1,643,311,449
株式	28,603,572,820	38,257,065,180
未収入金	590,643,660	1,590,081,256
未収配当金	55,160,750	47,257,520
未収利息	26,023	44,611
流動資産合計	31,201,799,518	41,537,760,016
資産合計	31,201,799,518	41,537,760,016
負債の部		
流動負債		
未払金	803,895,865	1,176,633,478
未払解約金	-	391,502
流動負債合計	803,895,865	1,177,024,980
負債合計	803,895,865	1,177,024,980

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
純資産の部		
元本等		
元本	7,492,835,623	7,378,137,418
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	22,905,068,030	32,982,597,618
元本等合計	30,397,903,653	40,360,735,036
純資産合計	30,397,903,653	40,360,735,036
負債純資産合計	31,201,799,518	41,537,760,016

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
1．	期首	2024年 7月23日	2025年 7月23日
	期首元本額	6,181,303,536円	7,492,835,623円
	期首からの追加設定元本額	1,492,077,858円	1,478,072,315円
	期首からの一部解約元本額	180,545,771円	1,592,770,520円
	元本の内訳　※		
	ＪキャップＪ日本株ファンド	50,047,334円	44,050,136円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	20,823,858円	10,595,399円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	24,395,371円	11,646,772円
	アモーヴァ／ＦＯＦｓ用日本中小型株Ｆ（適格機関投資家限定）	7,397,569,060円	7,311,845,111円
	計	7,492,835,623円	7,378,137,418円
2．	受益権の総数	7,492,835,623口	7,378,137,418口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2025年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,456,039,802
合計	3,456,039,802

（2026年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,066,710,316
合計	2,066,710,316

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2025年 7月22日現在		2026年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	4.0569円	1口当たり純資産額	5.4703円
(1万口当たり純資産額)	(40,569円)	(1万口当たり純資産額)	(54,703円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本電技	294,000	2,121.00	623,574,000	
五洋建設	321,200	1,588.00	510,065,600	
四電工	226,000	1,957.00	442,282,000	
中電工	91,000	5,070.00	461,370,000	
日本電設工業	80,000	3,995.00	319,600,000	
エクシオグループ	156,800	2,597.00	407,209,600	
三機工業	188,700	2,475.00	467,032,500	
太平電業	70,000	2,453.00	171,710,000	
日比谷総合設備	139,000	2,847.00	395,733,000	
森永乳業	179,200	1,194.00	213,964,800	
ヱスビー食品	72,000	6,090.00	438,480,000	

キユーピー	31,000	4,649.00	144,119,000	
富士紡ホールディングス	191,000	3,740.00	714,340,000	
ニッポン高度紙工業	73,900	7,180.00	530,602,000	
レンゴー	105,000	1,463.50	153,667,500	
ラサ工業	227,000	1,869.00	424,263,000	
デンカ	70,000	3,684.00	257,880,000	
四国化成ホールディングス	106,000	2,735.00	289,910,000	
扶桑化学工業	244,000	3,975.00	969,900,000	
上村工業	29,000	23,980.00	695,420,000	
東洋合成工業	14,500	14,660.00	212,570,000	
メック	28,000	8,420.00	235,760,000	
ＭＡＲＵＷＡ	8,500	56,470.00	479,995,000	
古河電気工業	34,000	3,419.00	116,246,000	
ＳＷＣＣ	16,300	10,750.00	175,225,000	
技術承継機構	12,600	16,250.00	204,750,000	
テクノフレックス	18,000	4,905.00	88,290,000	
ツガミ	50,000	6,800.00	340,000,000	
ＦＵＪＩ	61,600	7,430.00	457,688,000	
オーエスジー	96,200	3,790.00	364,598,000	
ＡＩメカテック	27,200	6,920.00	188,224,000	
ヤマシンフィルタ	88,000	522.00	45,936,000	
野村マイクロ・サイエンス	41,000	4,115.00	168,715,000	
ユニオンツール	14,600	17,730.00	258,858,000	
日精エー・エス・ビー機械	35,000	9,230.00	323,050,000	
ＣＫＤ	65,500	6,600.00	432,300,000	
日本トムソン	245,000	1,784.00	437,080,000	
キッツ	208,000	2,290.00	476,320,000	
三井Ｅ＆Ｓ	60,000	4,614.00	276,840,000	
日清紡ホールディングス	88,900	2,297.50	204,247,750	
シンフォニアテクノロジー	46,000	13,860.00	637,560,000	
オキサイド	36,000	3,425.00	123,300,000	
湖北工業	70,500	4,565.00	321,832,500	
芝浦メカトロニクス	17,500	5,360.00	93,800,000	
テラプローブ	19,400	10,980.00	213,012,000	
ＩＤＥＣ	136,400	3,245.00	442,618,000	
沖電気工業	71,300	3,280.00	233,864,000	
能美防災	136,700	4,270.00	583,709,000	
ホーチキ	215,000	1,936.00	416,240,000	
ｓａｎｔｅｃ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	10,700	18,910.00	202,337,000	
精工技研	25,400	19,990.00	507,746,000	
多摩川ホールディングス	52,000	1,355.00	70,460,000	
日本マイクロニクス	10,500	14,970.00	157,185,000	

ウシオ電機	42,000	4,048.00	170,016,000	
日本アビオニクス	53,000	4,785.00	253,605,000	
カシオ計算機	215,000	1,800.00	387,000,000	
指月電機製作所	272,000	1,036.00	281,792,000	
ジャパンエンジンコーポレーション	11,000	8,650.00	95,150,000	
名村造船所	18,000	3,895.00	70,110,000	
ＮＯＫ	57,700	2,949.50	170,186,150	
東京計器	70,500	6,410.00	451,905,000	
東京精密	10,000	18,185.00	181,850,000	
テクセンドフォトマスク	33,300	3,650.00	121,545,000	
ピジョン	105,700	2,028.50	214,412,450	
リンテック	75,600	6,620.00	500,472,000	
イトーキ	234,700	2,858.00	670,772,600	
アイ・グリッド・ソリューションズ	70,100	770.00	53,977,000	
山九	36,500	9,150.00	333,975,000	
丸全昭和運輸	40,500	7,660.00	310,230,000	
ＶＲＡＩＮ　Ｓｏｌｕｔｉｏｎ	44,100	3,825.00	168,682,500	
Ｓｙｎｓｐｅｃｔｉｖｅ	90,000	1,170.00	105,300,000	
網屋	175,000	4,310.00	754,250,000	
エクサウィザーズ	262,400	812.00	213,068,800	
シンプレクス・ホールディングス	513,000	1,071.00	549,423,000	
ボードルア	350,000	3,080.00	1,078,000,000	
グローバルセキュリティエキスパート	52,500	4,450.00	233,625,000	
菱友システムズ	67,000	2,878.00	192,826,000	
オービックビジネスコンサルタント	105,000	6,589.00	691,845,000	
電通総研	66,000	2,670.00	176,220,000	
東映アニメーション	101,000	2,755.00	278,255,000	
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	95,900	2,435.00	233,516,500	
ｅＷｅＬＬ	148,000	2,070.00	306,360,000	
カバー	100,400	1,633.00	163,953,200	
ＧＯ	125,000	2,806.00	350,750,000	
沖縄セルラー電話	69,500	3,785.00	263,057,500	
横浜冷凍	177,000	2,266.00	401,082,000	
ＢｕｙＳｅｌｌ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	176,500	3,350.00	591,275,000	
西華産業	104,000	2,602.00	270,608,000	
カナデン	188,000	2,500.00	470,000,000	
東テク	105,000	3,995.00	419,475,000	
アンドエスティＨＤ	85,200	3,385.00	288,402,000	
パルグループホールディングス	192,600	1,388.00	267,328,800	
ネクステージ	87,000	3,460.00	301,020,000	
ブルーゾーンホールディングス	246,000	1,765.50	434,313,000	
ヤマダホールディングス	568,300	728.10	413,779,230	

アークランズ	155,200	1,908.00	296,121,600	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	64,300	3,310.00	212,833,000	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	242,400	1,726.00	418,382,400	
十六フィナンシャルグループ	225,400	2,444.00	550,877,600	
群馬銀行	96,400	2,532.00	244,084,800	
武蔵野銀行	124,000	2,658.00	329,592,000	
山梨中央銀行	87,000	6,590.00	573,330,000	
滋賀銀行	131,600	2,697.00	354,925,200	
北洋銀行	420,000	1,193.00	501,060,000	
京葉銀行	208,000	2,618.00	544,544,000	
スター・マイカ・ホールディングス	330,000	1,521.00	501,930,000	
アズーム	29,000	4,490.00	130,210,000	
サンフロンティア不動産	191,000	2,532.00	483,612,000	
グロービング	123,000	1,688.00	207,624,000	
セプテーニ・ホールディングス	141,600	501.00	70,941,600	
ラウンドワン	280,000	1,270.00	355,600,000	
カナモト	93,800	5,080.00	476,504,000	
合　　計	13,537,800		38,257,065,180	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	100,582,423	203,334,174
株式	11,369,811,550	16,081,589,550
派生商品評価勘定	114,450	149,450
未収配当金	34,759,400	36,848,000
未収利息	1,340	5,519
前払金	-	3,720,000
差入委託証拠金	1,345,592	7,308,930
流動資産合計	11,506,614,755	16,332,955,623
資産合計	11,506,614,755	16,332,955,623
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	421,100
前受金	130,000	-
未払解約金	-	2,201,637
流動負債合計	130,000	2,622,737
負債合計	130,000	2,622,737
純資産の部		
元本等		
元本	6,167,951,122	6,064,522,003

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	5,338,533,633	10,265,810,883
元本等合計	11,506,484,755	16,330,332,886
純資産合計	11,506,484,755	16,330,332,886
負債純資産合計	11,506,614,755	16,332,955,623

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
１．	期首	2024年 7月23日	2025年 7月23日
	期首元本額	5,479,645,677円	6,167,951,122円
	期首からの追加設定元本額	934,414,627円	101,955,300円
	期首からの一部解約元本額	246,109,182円	205,384,419円
	元本の内訳　※		
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	78,152,386円	50,476,098円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	90,054,130円	56,889,406円
	日本株安定配当ファクター戦略オープン（適格機関投資家向け）	2,158,164,787円	2,211,786,962円
	日本株安定配当ファクター戦略ファンド　２０２１－０３（適格機関投資家向け）	2,681,069,651円	2,620,031,015円
	時間分散型日本株安定配当ファクター戦略ファンド　２０２４－０１（適格機関投資家向け）	1,160,510,168円	1,125,338,522円
	計	6,167,951,122円	6,064,522,003円
２．	受益権の総数	6,167,951,122口	6,064,522,003口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2025年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	578,875,546
合計	578,875,546

（2026年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	901,560,460
合計	901,560,460

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

（2025年 7月22日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	28,255,000	－	28,370,000	115,000
合計		28,255,000	－	28,370,000	115,000

（2026年 7月21日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	121,005,000	－	120,735,000	△270,000
合計		121,005,000	－	120,735,000	△270,000

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2025年 7月22日現在		2026年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.8655円	1口当たり純資産額	2.6928円
(1万口当たり純資産額)	(18,655円)	(1万口当たり純資産額)	(26,928円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ＩＮＰＥＸ	164,700	3,580.00	589,626,000	
日清製粉グループ本社	90,900	2,043.00	185,708,700	
サントリービバレッジ&フード	68,200	4,624.00	315,356,800	
ニチレイ	86,700	2,134.00	185,017,800	
王子ホールディングス	317,600	853.80	271,166,880	
日本触媒	102,100	2,105.00	214,920,500	
ダイセル	170,000	1,482.50	252,025,000	
日本ゼオン	107,800	2,241.00	241,579,800	
富士フイルムホールディングス	104,900	3,671.00	385,087,900	
第一三共	119,300	2,815.00	335,829,500	
コスモエネルギーホールディングス	62,700	3,930.00	246,411,000	
横浜ゴム	42,600	7,839.00	333,941,400	
住友ゴム工業	121,600	2,261.00	274,937,600	
大和工業	23,800	12,980.00	308,924,000	
住友電気工業	328,000	2,336.50	766,372,000	
三和ホールディングス	74,800	3,776.00	282,444,800	
リンナイ	45,400	3,623.00	164,484,200	
DMG森精機	83,300	3,398.00	283,053,400	
小松製作所	105,700	6,418.00	678,382,600	
日立建機	58,200	5,207.00	303,047,400	
ＳＡＮＫＹＯ	133,900	1,681.00	225,085,900	
アマノ	46,500	3,862.00	179,583,000	
ジェイテクト	130,200	2,050.50	266,975,100	
マブチモーター	117,200	1,617.50	189,571,000	
スタンレー電気	56,500	3,520.00	198,880,000	
デンソー	171,800	1,992.50	342,311,500	

トヨタ自動車	108,800	2,944.50	320,361,600	
ＮＯＫ	24,800	2,949.50	73,147,600	
スズキ	171,000	2,051.00	350,721,000	
ＳＵＢＡＲＵ	131,000	2,591.00	339,421,000	
セイノーホールディングス	89,700	2,699.50	242,145,150	
上組	59,900	5,178.00	310,162,200	
オービック	74,700	4,226.00	315,682,200	
大塚商会	100,100	3,068.00	307,106,800	
豊田通商	127,300	6,504.00	827,959,200	
ＺＯＺＯ	264,700	1,167.50	309,037,250	
丸井グループ	77,400	2,992.50	231,619,500	
サンドラッグ	50,900	3,818.00	194,336,200	
大和証券グループ本社	381,300	1,847.00	704,261,100	
ＳＯＭＰＯホールディングス	58,000	6,946.00	402,868,000	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	83,100	4,740.00	393,894,000	
東京海上ホールディングス	44,900	7,874.00	353,542,600	
クレディセゾン	57,700	4,728.00	272,805,600	
東京センチュリー	140,500	2,672.00	375,416,000	
オリックス	69,500	6,502.00	451,889,000	
野村不動産ホールディングス	275,600	964.70	265,871,320	
東急不動産ホールディングス	206,700	1,346.50	278,321,550	
東京建物	70,100	3,519.00	246,681,900	
パーソルホールディングス	1,084,000	267.20	289,644,800	
メイテックグループホールディングス	62,300	3,274.00	203,970,200	
合　　計	6,748,400		16,081,589,550	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

Ｊリート・アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,007,955	33,643,588
投資証券	4,096,942,300	5,250,007,400
未収入金	57,825,602	181,087,152
未収配当金	45,140,231	57,103,241
未収利息	439	913
流動資産合計	4,232,916,527	5,521,842,294
資産合計	4,232,916,527	5,521,842,294
負債の部		

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
流動負債		
未払金	60,657,009	186,579,055
未払解約金	-	3,759,635
流動負債合計	60,657,009	190,338,690
負債合計	60,657,009	190,338,690
純資産の部		
元本等		
元本	1,832,170,667	2,156,934,509
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	2,340,088,851	3,174,569,095
元本等合計	4,172,259,518	5,331,503,604
純資産合計	4,172,259,518	5,331,503,604
負債純資産合計	4,232,916,527	5,521,842,294

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
1．	期首	2024年 7月23日	2025年 7月23日
	期首元本額	1,930,979,263円	1,832,170,667円
	期首からの追加設定元本額	113,844,280円	436,967,133円
	期首からの一部解約元本額	212,652,876円	112,203,291円
	元本の内訳　※		
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	106,654,321円	90,476,245円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	122,625,105円	101,784,037円
	Ｊリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	1,479,383,217円	1,846,189,421円
	Ｊリート・アクティブ・ファンド　２０２１－０４Ｑ（適格機関投資家向け）	123,508,024円	118,484,806円
	計	1,832,170,667円	2,156,934,509円
2．	受益権の総数	1,832,170,667口	2,156,934,509口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2025年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	116,461,734
合計	116,461,734

（2026年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	163,790,243
合計	163,790,243

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2025年 7月22日現在		2026年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	2.2772円	1口当たり純資産額	2.4718円
(1万口当たり純資産額)	(22,772円)	(1万口当たり純資産額)	(24,718円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	1,666	253,731,800	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	1,850	260,665,000	
	ＧＬＰ投資法人　投資証券	3,200	461,760,000	
	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	1,300	116,870,000	
	日本リート投資法人　投資証券	2,465	208,785,500	
	積水ハウス・リート投資法人　投資証券	3,407	266,427,400	

	ＭＩＲＡＲＴＨ不動産投資法人　投資証券	2,179	180,639,100	
	日本ビルファンド投資法人　投資証券	2,088	282,088,800	
	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	3,760	463,608,000	
	日本都市ファンド投資法人　投資証券	4,043	477,074,000	
	オリックス不動産投資法人　投資証券	3,455	348,955,000	
	日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	3,467	339,419,300	
	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	1,719	280,368,900	
	森トラストリート投資法人　投資証券	4,326	333,102,000	
	インヴィンシブル投資法人　投資証券	2,649	163,178,400	
	ＫＤＸ不動産投資法人　投資証券	2,376	377,308,800	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	5,298	436,025,400	
合計		49,248	5,250,007,400	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,539,082	3,957,497
受益証券発行信託の受益証券	506,671,200	518,805,700
未収利息	60	107
流動資産合計	511,210,342	522,763,304
資産合計	511,210,342	522,763,304
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	148,469,595	115,888,145
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	362,740,747	406,875,159
元本等合計	511,210,342	522,763,304
純資産合計	511,210,342	522,763,304
負債純資産合計	511,210,342	522,763,304

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	受益証券発行信託の受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券

	当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
1．	期首	2024年 7月23日	2025年 7月23日
	期首元本額	221,336,853円	148,469,595円
	期首からの追加設定元本額	8,151,091円	22,548,364円
	期首からの一部解約元本額	81,018,349円	55,129,814円
	元本の内訳　※		
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	69,638,186円	54,634,351円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	78,831,409円	61,253,794円
	計	148,469,595円	115,888,145円
2．	受益権の総数	148,469,595口	115,888,145口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2025年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	123,409,958
合計	123,409,958

（2026年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	98,174,292
合計	98,174,292

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2025年 7月22日現在		2026年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	3.4432円	1口当たり純資産額	4.5109円
(1万口当たり純資産額)	(34,432円)	(1万口当たり純資産額)	(45,109円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式
該当事項はありません。
(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
受益証券発行信託の受益証券	純金上場信託	26,110	518,805,700	
合計		26,110	518,805,700	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。
第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,368,644	4,911,425
親投資信託受益証券	1,130,486,383	1,177,895,127
未収入金	-	6,850,803
未収利息	150	133
流動資産合計	1,141,855,177	1,189,657,488
資産合計	1,141,855,177	1,189,657,488
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,760,403	4,829,556
未払受託者報酬	9,597	8,577
未払委託者報酬	69,595	62,198
その他未払費用	957,143	983,452
流動負債合計	4,796,738	5,883,783
負債合計	4,796,738	5,883,783
純資産の部		
元本等		
元本	984,217,234	901,859,313

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	152,841,205	281,914,392
（分配準備積立金）	41,761,289	180,928,891
元本等合計	1,137,058,439	1,183,773,705
純資産合計	1,137,058,439	1,183,773,705
負債純資産合計	1,141,855,177	1,189,657,488

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
1．	期首	2024年 7月23日	2025年 7月23日
	期首元本額	1,140,487,904円	984,217,234円
	期首からの追加設定元本額	15,986,997円	31,831,728円
	期首からの一部解約元本額	172,257,667円	114,189,649円
2．	受益権の総数	984,217,234口	901,859,313口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2025年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△651,544

合計	△651,544

（2026年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△5,030,539
合計	△5,030,539

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2025年 7月22日現在		2026年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.1553円	1口当たり純資産額	1.3126円
(1万口当たり純資産額)	(11,553円)	(1万口当たり純資産額)	(13,126円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式
該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ストラテジックＣＢマザーファンド	535,163,620	1,177,895,127	
合計		535,163,620	1,177,895,127	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」は、「ストラテジックＣＢマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

ストラテジックＣＢマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	647,707,655	1,726,756,529
社債券	6,666,767,500	5,046,090,000
コール・オプション（買）	55,641,172	198,546,556
未収入金	-	1,643,368
信用取引預け金	207,630,810	490,630,440
未収利息	8,574	63,269
差入保証金	100,000,000	400,000,000
流動資産合計	7,677,755,711	7,863,730,162
資産合計	7,677,755,711	7,863,730,162
負債の部		
流動負債		
信用売証券	223,818,750	591,678,000

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
未払解約金	-	6,850,803
受入担保金	25,000,000	199,000,000
流動負債合計	248,818,750	797,528,803
負債合計	248,818,750	797,528,803
純資産の部		
元本等		
元本	3,892,399,191	3,210,460,430
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	3,536,537,770	3,855,740,929
元本等合計	7,428,936,961	7,066,201,359
純資産合計	7,428,936,961	7,066,201,359
負債純資産合計	7,677,755,711	7,863,730,162

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、信用売証券は個別法、社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
1．	期首	2024年 7月23日	2025年 7月23日
	期首元本額	4,082,071,725円	3,892,399,191円
	期首からの追加設定元本額	1,996,267円	28,158,412円
	期首からの一部解約元本額	191,668,801円	710,097,173円
	元本の内訳　※		
	ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	592,311,843円	535,163,620円
	ＰＦ　ストラテジックＣＢ（適格機関投資家転売制限付）	3,300,087,348円	2,675,296,810円
	計	3,892,399,191円	3,210,460,430円
2．	受益権の総数	3,892,399,191口	3,210,460,430口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2025年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	312,690,470
資産合計	312,690,470
信用売証券	△16,187,940
負債合計	△16,187,940

（2026年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	258,072,500
資産合計	258,072,500
信用売証券	△100,873,304
負債合計	△100,873,304

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

（2025年 7月22日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	個別株オプション取引 買建 コール	709,200,000 (64,104,000)	709,200,000	55,641,172	△8,462,828
合計		709,200,000	709,200,000	55,641,172	△8,462,828

（2026年 7月21日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	個別株オプション取引 買建 コール	1,139,400,000 (132,999,400)	1,038,600,000	198,546,556	65,547,156
合計		1,139,400,000	1,038,600,000	198,546,556	65,547,156

（注）1.時価の算定方法

個別株オプション取引の時価については、金融商品取引業者等の第三者、銀行等の提示する価額で評価しております。

2.個別株オプション取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.個別株オプション取引の契約額等のうち、（）内はオプション料であります。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2025年 7月22日現在		2026年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.9086円	1口当たり純資産額	2.2010円
(1万口当たり純資産額)	(19,086円)	(1万口当たり純資産額)	(22,010円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	DAIWA HOUSE IND	50,000,000	50,462,500	
	DAIWA HOUSE IND	400,000,000	407,500,000	
	KASUMIGASEKI CAPITAL CO LTD	200,000,000	211,220,000	
	ROHTO PHARMACEUTICAL CO LTD	100,000,000	107,055,000	
	KANSAI PAINT CO LTD	300,000,000	328,875,000	
	PARK24 CO LTD	440,000,000	448,910,000	
	CYBERAGENT INC	200,000,000	230,650,000	
	JX ADVANCED METALS CORP	90,000,000	103,792,500	
	JX ADVANCED METALS CORP	90,000,000	103,342,500	
	INFRONEER HOLDINGS INC	200,000,000	345,900,000	
	NIPPON STEEL CORP	320,000,000	329,920,000	
	KOBE STEEL LTD	200,000,000	218,750,000	
	JFE HOLDINGS	400,000,000	392,900,000	
	JVC KENWOOD CORP	300,000,000	291,960,000	
	ADVANTEST CORP	160,000,000	196,280,000	
	ROHM CO LTD	200,000,000	345,700,000	
	NISSAN MOTOR CO LTD	100,000,000	110,110,000	
	MIZUNO CORP	120,000,000	121,080,000	
	SBI HOLDINGS	100,000,000	133,475,000	

	TOKYU CORPORATION	200,000,000	203,750,000	
	TOKYU CORPORATION	100,000,000	104,500,000	
	AZ－COM MARUWA HOLDINGS INC	100,000,000	98,720,000	
	ANA HOLDINGS INC	50,000,000	58,237,500	
	HOKKAIDO ELECTRIC POWER CO INC	100,000,000	103,000,000	
合計		4,520,000,000	5,046,090,000	

第２　信用取引契約残高明細表

（単位：円）

銘　柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
インフロニア・ホールディングス	50,000	142,200,000	
関西ペイント	45,000	120,622,500	
ローム	47,500	224,865,000	
ソフトバンクグループ	5,500	31,630,500	
三井物産	15,000	72,360,000	
合計	163,000	591,678,000	

(注)上記の信用取引は、全て売建て（信用売証券）であります。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,950,094	6,108,362
親投資信託受益証券	1,233,814,185	1,063,987,018
未収利息	92	165
流動資産合計	1,240,764,371	1,070,095,545
資産合計	1,240,764,371	1,070,095,545
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	31,475	26,029
未払委託者報酬	314,869	260,401
その他未払費用	881,127	904,347
流動負債合計	1,227,471	1,190,777
負債合計	1,227,471	1,190,777
純資産の部		
元本等		
元本	1,356,174,398	1,238,740,821
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△116,637,498	△169,836,053
（分配準備積立金）	33,898,517	34,842,633
元本等合計	1,239,536,900	1,068,904,768
純資産合計	1,239,536,900	1,068,904,768
負債純資産合計	1,240,764,371	1,070,095,545

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
１．	期首	2024年 7月23日	2025年 7月23日
	期首元本額	1,578,993,480円	1,356,174,398円
	期首からの追加設定元本額	67,278,800円	22,369,792円
	期首からの一部解約元本額	290,097,882円	139,803,369円
２．	受益権の総数	1,356,174,398口	1,238,740,821口
３．	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	116,637,498円	169,836,053円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2025年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△9,398,251
合計	△9,398,251

（2026年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	0

合計	0

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2025年 7月22日現在		2026年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	0.9140円	1口当たり純資産額	0.8629円
(1万口当たり純資産額)	(9,140円)	(1万口当たり純資産額)	(8,629円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	884,444,737	1,063,987,018	
合計		884,444,737	1,063,987,018	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」は、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	61,402,163	31,337,943
国債証券	4,927,549,590	1,760,831,800
社債券	9,011,180,900	4,703,477,100
未収入金	399,758,000	90,715,000
未収利息	41,735,199	25,068,648
前払費用	2,014,095	590,983
流動資産合計	14,443,639,947	6,612,021,474
資産合計	14,443,639,947	6,612,021,474
負債の部		
流動負債		
未払金	400,000,000	100,000,000
流動負債合計	400,000,000	100,000,000
負債合計	400,000,000	100,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	11,142,891,690	5,412,960,730
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	2,900,748,257	1,099,060,744
元本等合計	14,043,639,947	6,512,021,474

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
純資産合計	14,043,639,947	6,512,021,474
負債純資産合計	14,443,639,947	6,612,021,474

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
1．	期首	2024年 7月23日	2025年 7月23日
	期首元本額	11,017,648,195円	11,142,891,690円
	期首からの追加設定元本額	502,827,350円	516,626,220円
	期首からの一部解約元本額	377,583,855円	6,246,557,180円
	元本の内訳　※ 年金国内債券クレジット特化型ファンド（適格機関投資家向け）	10,163,907,174円	4,528,515,993円
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	978,984,516円	884,444,737円
	計	11,142,891,690円	5,412,960,730円
2．	受益権の総数	11,142,891,690口	5,412,960,730口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
（2025年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△434,891,940
社債券	△65,148,800
合計	△500,040,740

（2026年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△256,932,830
社債券	△104,415,000
合計	△361,347,830

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2025年 7月22日現在		2026年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.2603円	1口当たり純資産額	1.2030円
(1万口当たり純資産額)	(12,603円)	(1万口当たり純資産額)	(12,030円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式
該当事項はありません。
(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第６回利付国債（４０年）	20,000,000	13,240,200	
	第７回利付国債（４０年）	8,000,000	4,976,080	
	第８回利付国債（４０年）	35,000,000	19,750,150	
	第９回利付国債（４０年）	47,000,000	18,299,450	
	第１０回利付国債（４０年）	29,000,000	13,557,500	
	第１１回利付国債（４０年）	24,000,000	10,628,640	
	第１２回利付国債（４０年）	25,000,000	9,501,250	
	第１３回利付国債（４０年）	31,000,000	11,637,090	
	第１４回利付国債（４０年）	30,000,000	12,084,300	
	第１５回利付国債（４０年）	30,000,000	13,451,400	
	第１６回利付国債（４０年）	29,000,000	14,433,010	
	第１７回利付国債（４０年）	29,000,000	19,260,930	
	第１８回利付国債（４０年）	20,000,000	16,783,000	
	第３８２回利付国債（１０年）	50,000,000	48,813,000	

第３２回利付国債（３０年）	18,000,000	16,243,920	
第３５回利付国債（３０年）	20,000,000	16,869,200	
第３６回利付国債（３０年）	6,000,000	5,008,500	
第３７回利付国債（３０年）	10,000,000	8,134,000	
第３８回利付国債（３０年）	27,000,000	21,403,710	
第３９回利付国債（３０年）	75,000,000	60,081,000	
第４１回利付国債（３０年）	39,000,000	29,884,920	
第４３回利付国債（３０年）	10,000,000	7,587,900	
第４７回利付国債（３０年）	9,000,000	6,554,250	
第４９回利付国債（３０年）	15,000,000	10,397,250	
第５０回利付国債（３０年）	31,000,000	18,751,280	
第５１回利付国債（３０年）	25,000,000	13,295,500	
第５２回利付国債（３０年）	20,000,000	11,068,600	
第５３回利付国債（３０年）	12,000,000	6,740,760	
第５４回利付国債（３０年）	20,000,000	11,701,400	
第５５回利付国債（３０年）	26,000,000	15,075,320	
第５６回利付国債（３０年）	20,000,000	11,498,200	
第５７回利付国債（３０年）	20,000,000	11,395,600	
第５８回利付国債（３０年）	30,000,000	16,941,600	
第５９回利付国債（３０年）	20,000,000	10,899,200	
第６０回利付国債（３０年）	10,000,000	5,701,500	
第６１回利付国債（３０年）	20,000,000	10,718,000	
第６２回利付国債（３０年）	21,000,000	10,529,820	
第６３回利付国債（３０年）	30,000,000	14,438,400	
第６４回利付国債（３０年）	20,000,000	9,527,200	
第６６回利付国債（３０年）	35,000,000	16,345,350	
第６７回利付国債（３０年）	30,000,000	14,786,400	
第６８回利付国債（３０年）	20,000,000	9,761,200	
第６９回利付国債（３０年）	39,000,000	19,461,390	
第７０回利付国債（３０年）	10,000,000	4,942,800	
第７１回利付国債（３０年）	30,000,000	14,686,800	
第７２回利付国債（３０年）	30,000,000	14,562,000	
第７３回利付国債（３０年）	30,000,000	14,446,500	
第７４回利付国債（３０年）	20,000,000	10,523,200	
第７５回利付国債（３０年）	20,000,000	11,427,600	
第７６回利付国債（３０年）	15,000,000	8,774,400	
第７７回利付国債（３０年）	35,000,000	21,528,850	
第７８回利付国債（３０年）	13,000,000	7,544,160	
第７９回利付国債（３０年）	10,000,000	5,449,300	
第８０回利付国債（３０年）	10,000,000	6,417,400	
第８１回利付国債（３０年）	20,000,000	12,129,600	
第８２回利付国債（３０年）	20,000,000	12,748,800	

	第８３回利付国債（３０年）	35,000,000	24,584,000	
	第８４回利付国債（３０年）	15,000,000	10,260,600	
	第８５回利付国債（３０年）	10,000,000	7,162,800	
	第８６回利付国債（３０年）	21,000,000	15,402,870	
	第８７回利付国債（３０年）	10,000,000	8,020,100	
	第８８回利付国債（３０年）	10,000,000	8,706,300	
	第８９回利付国債（３０年）	10,000,000	9,060,500	
	第９０回利付国債（３０年）	12,000,000	11,527,200	
	第１６０回利付国債（２０年）	60,000,000	48,345,600	
	第１６３回利付国債（２０年）	64,000,000	49,672,960	
	第１６４回利付国債（２０年）	50,000,000	37,971,500	
	第１６５回利付国債（２０年）	40,000,000	30,088,400	
	第１６６回利付国債（２０年）	56,000,000	42,859,600	
	第１６７回利付国債（２０年）	20,000,000	14,763,000	
	第１６８回利付国債（２０年）	45,000,000	32,434,200	
	第１６９回利付国債（２０年）	35,000,000	24,601,850	
	第１７０回利付国債（２０年）	40,000,000	27,837,200	
	第１７１回利付国債（２０年）	52,000,000	35,829,040	
	第１７２回利付国債（２０年）	15,000,000	10,395,150	
	第１７３回利付国債（２０年）	30,000,000	20,585,700	
	第１７４回利付国債（２０年）	40,000,000	27,176,400	
	第１７５回利付国債（２０年）	30,000,000	20,522,100	
	第１７６回利付国債（２０年）	59,000,000	39,990,790	
	第１７７回利付国債（２０年）	50,000,000	33,001,500	
	第１７９回利付国債（２０年）	40,000,000	26,362,000	
	第１８０回利付国債（２０年）	70,000,000	48,245,400	
	第１８１回利付国債（２０年）	30,000,000	20,875,800	
	第１８３回利付国債（２０年）	15,000,000	11,207,850	
	第１８４回利付国債（２０年）	20,000,000	14,095,600	
	第１８５回利付国債（２０年）	16,000,000	11,189,280	
	第１８６回利付国債（２０年）	55,000,000	40,985,450	
	第１８８回利付国債（２０年）	19,000,000	14,229,100	
	第１８９回利付国債（２０年）	30,000,000	23,523,600	
	第１９０回利付国債（２０年）	40,000,000	30,693,200	
	第１９１回利付国債（２０年）	44,000,000	34,760,880	
	第１９２回利付国債（２０年）	40,000,000	33,610,400	
	第１９３回利付国債（２０年）	20,000,000	17,017,200	
	第１９４回利付国債（２０年）	10,000,000	8,755,900	
	第１９５回利付国債（２０年）	20,000,000	18,848,800	
	第１９６回利付国債（２０年）	24,000,000	23,233,200	
国債証券 合計		2,650,000,000	1,760,831,800	
社債券	第２９回ルノー円貨社債（２０２６）	100,000,000	100,435,000	

第３４回大和ハウス工業株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	100,000,000	89,055,000	
第４回住友生命第１回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	100,000,000	98,322,000	
第２２回森永乳業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	91,924,000	
第２８回キリンホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	92,612,000	
第６回日鉄興和不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	97,429,000	
第８回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100,000,000	96,950,000	
第２回東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（サステナビリティボンド）	100,000,000	93,096,100	
第４回東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（クライメート／ネイチャー・リンク・ボンド）	100,000,000	97,020,000	
第３４回レンゴー株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	94,916,000	
第６７回住友化学株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	87,388,000	
第６２回三井化学株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	91,393,000	
第２回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	98,080,100	
第３回ＥＮＥＯＳホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	77,784,500	
第６回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	90,606,200	
第２回ＮＴＮ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	99,195,000	
第２回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	92,831,700	
日本生命第１回劣後ローン流動化株式会社第１回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	100,000,000	98,167,000	
第１２回楽天カード株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,398,000	
第２回住友生命第１回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	100,000,000	93,388,500	
第１回明治安田生命第１回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	100,000,000	90,561,400	
第１回株式会社メニコン無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	89,259,000	
第２回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ソーシャルボンド）	100,000,000	99,203,800	

第１４回ニプロ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	100,000,000	96,573,000	
第７回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	94,436,800	
第４４回株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	100,000,000	101,224,000	
第６回株式会社三井住友フィナンシャルグループ期限前償還条項付無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	100,000,000	89,747,100	
第３２回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	100,000,000	92,367,000	
第４回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	97,923,200	
第７０回アイフル株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,086,000	
第２回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	93,880,000	
第３回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	100,000,000	98,019,200	
第４５回株式会社大和証券グループ本社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	98,899,000	
第３回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	100,000,000	93,337,000	
第４回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	100,000,000	89,123,900	
第１１回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	91,993,000	
第４回損害保険ジャパン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	95,821,800	
第１回Ｔ＆Ｄホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	97,579,600	
第１回株式会社日本エスコン期限前償還条項付無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	97,143,000	
第１５回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	76,390,000	
第７回野村不動産オフィスファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	101,673,000	
第４５回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債（相模鉄道株式会社保証付）	100,000,000	88,542,000	
第２回西日本鉄道株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	96,882,400	
第４８回日本郵船株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	87,895,000	
第１８回ソフトバンク株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100,000,000	88,393,000	
第３０回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	91,179,000	
第２回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（一般担保無・劣後特約付）	100,000,000	96,723,100	

	第３回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（一般担保無・劣後特約付）	100,000,000	90,735,500	
	第１回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（一般担保無・劣後特約付）	100,000,000	99,578,000	
	第１回朝日生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	100,000,000	99,317,200	
社債券 合計		5,000,000,000	4,703,477,100	
合計		7,650,000,000	6,464,308,900	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,091,847	1,743,119
親投資信託受益証券	397,352,646	318,380,321
未収利息	27	47
流動資産合計	399,444,520	320,123,487
資産合計	399,444,520	320,123,487
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	10,448	8,373
未払委託者報酬	41,857	33,527
その他未払費用	336,611	295,241
流動負債合計	388,916	337,141
負債合計	388,916	337,141
純資産の部		
元本等		
元本	406,536,217	326,314,155
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△7,480,613	△6,527,809
（分配準備積立金）	1,386,957	1,572,295
元本等合計	399,055,604	319,786,346
純資産合計	399,055,604	319,786,346
負債純資産合計	399,444,520	320,123,487

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
１．	期首	2024年 7月23日	2025年 7月23日
	期首元本額	447,426,456円	406,536,217円
	期首からの追加設定元本額	5,479,081円	1,491,293円
	期首からの一部解約元本額	46,369,320円	81,713,355円
２．	受益権の総数	406,536,217口	326,314,155口
３．	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	7,480,613円	6,527,809円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2025年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	35,846
合計	35,846

（2026年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	286,932
合計	286,932

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2025年 7月22日現在		2026年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	0.9816円	1口当たり純資産額	0.9800円
(1万口当たり純資産額)	(9,816円)	(1万口当たり純資産額)	(9,800円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本短期債券マザーファンド	286,932,518	318,380,321	
合計		286,932,518	318,380,321	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」は、「日本短期債券マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

日本短期債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,048,242	32,045,803
国債証券	908,449,300	868,857,500
地方債証券	21,398,308	21,528,372
未収利息	103,608	1,183,973
前払費用	40,547	6,491
流動資産合計	993,040,005	923,622,139
資産合計	993,040,005	923,622,139
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	895,818,001	832,419,281
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	97,222,004	91,202,858
元本等合計	993,040,005	923,622,139
純資産合計	993,040,005	923,622,139
負債純資産合計	993,040,005	923,622,139

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び地方債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券

	当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
1．	期首	2024年 7月23日	2025年 7月23日
	期首元本額	924,655,515円	895,818,001円
	期首からの追加設定元本額	52,071,230円	40,380,127円
	期首からの一部解約元本額	80,908,744円	103,778,847円
	元本の内訳　※		
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	358,459,762円	286,932,518円
	年金積立　日本短期債券オープン	537,358,239円	545,486,763円
	計	895,818,001円	832,419,281円
2．	受益権の総数	895,818,001口	832,419,281口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2024年 7月23日 至 2025年 7月22日	自 2025年 7月23日 至 2026年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2025年 7月22日現在	2026年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2025年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	371,300
地方債証券	11,428

合計	382,728

（2026年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△1,919,300
地方債証券	113,156
合計	△1,806,144

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2025年 7月22日現在		2026年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.1085円	1口当たり純資産額	1.1096円
(1万口当たり純資産額)	(11,085円)	(1万口当たり純資産額)	(11,096円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式
該当事項はありません。
(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第４７８回利付国債（２年）	20,000,000	19,928,200	
	第４７９回利付国債（２年）	90,000,000	89,631,900	
	第４８０回利付国債（２年）	40,000,000	39,872,000	
	第４８１回利付国債（２年）	30,000,000	29,979,600	
	第４８２回利付国債（２年）	40,000,000	39,958,800	
	第４８３回利付国債（２年）	30,000,000	30,007,200	
	第４８４回利付国債（２年）	30,000,000	29,997,300	
	第４８５回利付国債（２年）	50,000,000	49,981,500	
	第４８６回利付国債（２年）	50,000,000	49,966,500	
	第１５６回利付国債（５年）	150,000,000	147,678,000	
	第１５７回利付国債（５年）	100,000,000	98,092,000	
	第１５９回利付国債（５年）	100,000,000	97,497,000	
	第１６３回利付国債（５年）	100,000,000	97,724,000	
	第１７２回利付国債（５年）	50,000,000	48,543,500	
国債証券 合計		880,000,000	868,857,500	
地方債証券	第４１４回大阪府公募公債（１０年）	10,000,000	9,961,200	
	平成２８年度第５回福岡市公募公債	11,600,000	11,567,172	
地方債証券 合計		21,600,000	21,528,372	
合計		901,600,000	890,385,872	

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。
第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2026年 7月31日現在です。

【スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）】

【純資産額計算書】

Ⅰ　資産総額	2,685,906,245円
Ⅱ　負債総額	2,730,487円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,683,175,758円
Ⅳ　発行済口数	1,853,470,473口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4476円

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	26,873,701,245円
Ⅱ　負債総額	206,253,895円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	26,667,447,350円
Ⅳ　発行済口数	24,600,003,960口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0840円

日本超長期国債マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	128,359,972,961円
Ⅱ　負債総額	－円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	128,359,972,961円
Ⅳ　発行済口数	142,867,712,118口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8985円

アクティブバリュー　マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	125,200,914,363円
Ⅱ　負債総額	4,613,685,464円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	120,587,228,899円
Ⅳ　発行済口数	9,086,362,003口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	13.2712円

Ｊグロース　マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	223,717,933,114円

Ⅱ　負債総額	941,369,716円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	222,776,563,398円
Ⅳ　発行済口数	24,868,448,592口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	8.9582円

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	41,112,323,312円
Ⅱ　負債総額	1,118,854,202円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	39,993,469,110円
Ⅳ　発行済口数	7,456,233,685口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	5.3638円

日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	16,491,999,471円
Ⅱ　負債総額	21,054,890円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	16,470,944,581円
Ⅳ　発行済口数	6,063,043,808口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.7166円

Ｊリート・アクティブマザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	5,271,912,653円
Ⅱ　負債総額	－円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,271,912,653円
Ⅳ　発行済口数	2,140,830,081口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.4626円

コモディティ・マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	518,847,874円
Ⅱ　負債総額	－円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	518,847,874円
Ⅳ　発行済口数	115,888,145口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.4771円

ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	1,187,697,202円

Ⅱ　負債総額	3,552,901円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,184,144,301円
Ⅳ　発行済口数	898,369,899口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3181円

ストラテジックＣＢマザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	7,825,684,633円
Ⅱ　負債総額	733,553,750円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	7,092,130,883円
Ⅳ　発行済口数	3,208,325,645口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.2105円

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	1,063,984,538円
Ⅱ　負債総額	94,466円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,063,890,072円
Ⅳ　発行済口数	1,239,463,036口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8583円

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	7,668,282,553円
Ⅱ　負債総額	1,187,096,060円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	6,481,186,493円
Ⅳ　発行済口数	5,411,979,649口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1976円

日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	319,888,123円
Ⅱ　負債総額	316,415円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	319,571,708円
Ⅳ　発行済口数	326,264,644口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9795円

日本短期債券マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	970,061,371円

Ⅱ　負債総額	50,002,000円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	920,059,371円
Ⅳ　発行済口数	829,577,386口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1091円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（２）受益者に対する特典
該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容
①　譲渡制限はありません。
②　受益権の譲渡
・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
③　受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（４）受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（５）受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額

2026年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去５年間における主な資本金の増減　：　該当事項はありません。

（２）会社の意思決定機関（2026年7月末現在）

・株主総会
株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。
当社は、毎年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年３月31日（事業年度の終了）から３ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会
取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。
当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会
当社の監査等委員会は、５名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

（３）運用の意思決定プロセス（2026年7月末現在）

１．投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
２．各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
３．各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
４．トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
５．運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

２【事業の内容及び営業の概況】

・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
・委託会社の運用する、2026年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種　類			ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計			706	407,086
	株式投資信託		667	364,739
		単位型	201	5,215
		追加型	466	359,523
	公社債投資信託		39	42,347
		単位型	26	695
		追加型	13	41,651

３【委託会社等の経理状況】

１．　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）

並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

２．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第67期事業年度（2025年４月１日から2026年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第66期 (2025年３月31日)		第67期 (2026年３月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		26,334		26,185
金銭の信託		17,070		17,927
有価証券		－		9
前払費用		822		1,054
未収入金		358		887
未収委託者報酬		22,244		24,796
未収収益	※３	900	※３	1,032
立替金		1,214		1,369
その他	※２	3,024	※２	4,017
流動資産合計		71,969		77,280
固定資産				
有形固定資産				
建物	※１	187	※１	153
器具備品	※１	108	※１	100
有形固定資産合計		295		253
無形固定資産				
ソフトウエア		478		489
無形固定資産合計		478		489
投資その他の資産				
投資有価証券		18,012		21,704
関係会社株式		45,007		44,701
長期差入保証金		725		640
繰延税金資産		496		620
その他投資		765		166
投資その他の資産合計		65,006		67,832
固定資産合計		65,781		68,575
資産合計		137,750		145,856

（単位：百万円）

	第66期 (2025年３月31日)	第67期 (2026年３月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	1,631	295
未払金	9,544	10,590
未払収益分配金	7	8
未払償還金	71	71
未払手数料	8,462	9,192
その他未払金	1,002	1,317

未払費用	※３	4,202	※３	3,915
未払法人税等		3,378		2,894
未払消費税等	※４	693	※４	791
関係会社短期借入金		6,690		7,425
賞与引当金		2,881		2,853
役員賞与引当金		225		410
その他		44		140
流動負債合計		29,291		29,317
固定負債				
退職給付引当金		1,455		1,392
賞与引当金		529		562
役員賞与引当金		121		179
その他		231		316
固定負債合計		2,337		2,450
負債合計		31,629		31,767
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		83,753		91,759
利益剰余金合計		83,753		91,759
自己株式		△2,067		△2,067
株主資本合計		104,269		112,275
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,466		2,364
繰延ヘッジ損益		△615		△552
評価・換算差額等合計		1,851		1,812
純資産合計		106,120		114,088
負債純資産合計		137,750		145,856

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

		第66期 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)		第67期 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
営業収益				
委託者報酬		83,264		90,596
その他営業収益	※1	4,604	※1	5,756
営業収益合計		87,869		96,352
営業費用				
支払手数料		37,898		41,859
広告宣伝費		645		1,216
公告費		5		2
調査費		18,976		19,696
調査費		1,433		1,436
委託調査費		17,516		18,236
図書費		26		23
委託計算費		617		634

営業雑経費	867	834
通信費	136	121
印刷費	278	300
協会費	50	50
諸会費	18	12
その他	382	348
営業費用計	59,011	64,244
一般管理費		
給料	11,085	11,778
役員報酬	592	657
役員賞与引当金繰入額	289	524
給料・手当	7,151	7,422
賞与	216	342
賞与引当金繰入額	2,835	2,831
交際費	49	40
寄付金	22	22
旅費交通費	273	254
租税公課	646	928
不動産賃借料	836	941
退職給付費用	403	410
退職金	38	78
固定資産減価償却費	193	225
福利費	1,187	1,193
諸経費	4,821	4,839
一般管理費計	19,559	20,715
営業利益	9,298	11,392

（単位：百万円）

		第66期 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)		第67期 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
営業外収益				
受取利息		10		63
受取配当金	※２	4,356	※２	6,459
デリバティブ収益		193		―
有価証券評価益	※３	3,063	※３	953
金銭の信託運用益		170		5,856
時効成立分配金・償還金		2		2
為替差益		162		―
その他		81		46
営業外収益合計		8,039		13,381
営業外費用				
支払利息	※２	907	※２	341
デリバティブ費用		―		4,737
時効成立後支払分配金・償還金		2		0
為替差損		―		310
その他		9		32
営業外費用合計		919		5,422
経常利益		16,418		19,351
特別利益				
投資有価証券売却益		210		808
関係会社株式売却益		―		223
特別利益合計		210		1,032

特別損失		
投資有価証券売却損	81	84
固定資産処分損	10	0
特別損失合計	91	85
税引前当期純利益	16,537	20,298
法人税、住民税及び事業税	4,349	4,912
法人税等調整額	△157	△106
法人税等合計	4,192	4,806
当期純利益	12,345	15,492

（３）【株主資本等変動計算書】

第66期（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	△2,067	103,107
当期変動額							
剰余金の配当				△11,183	△11,183		△11,183
当期純利益				12,345	12,345		12,345
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	1,162	1,162	－	1,162
当期末残高	17,363	5,220	5,220	83,753	83,753	△2,067	104,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,523	△1,155	3,367	106,475
当期変動額				
剰余金の配当				△11,183
当期純利益				12,345
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,056	539	△1,516	△1,516
当期変動額合計	△2,056	539	△1,516	△354
当期末残高	2,466	△615	1,851	106,120

第67期（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	83,753	83,753	△2,067	104,269
当期変動額							
剰余金の配当				△7,486	△7,486		△7,486

当期純利益				15,492	15,492		15,492
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	8,006	8,006	－	8,006
当期末残高	17,363	5,220	5,220	91,759	91,759	△2,067	112,275

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,466	△615	1,851	106,120
当期変動額				
剰余金の配当				△7,486
当期純利益				15,492
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	63	△38	△38
当期変動額合計	△102	63	△38	7,967
当期末残高	2,364	△552	1,812	114,088

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第67期 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 (2) 金銭の信託 時価法 (3) デリバティブ 時価法
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～15年 器具備品　３年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
3　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

	① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4 収益の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。 (3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

・ 「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年９月13日）

・ 「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年９月13日）等

（１） 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

（２） 適用予定日

2028年３月期の期首より適用予定であります。

（３） 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が財務諸表に及ぼす影響は、現時点で評価中であります。

（重要な会計上の見積り）

第66期(自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)

該当事項はありません。

第67期(自 2025年４月１日 至 2026年３月31日)

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

第66期 (2025年３月31日)	第67期 (2026年３月31日)

※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,484百万円 器具備品　872百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,520百万円 器具備品　916百万円
※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益　282百万円 (流動負債) 未払費用　1,921百万円	※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益　286百万円 (流動負債) 未払費用　1,401百万円
※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
※５　保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興ＡＭエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大469百万円(５百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。	－

（損益計算書関係）

第66期 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	第67期 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
※１　営業収益合計には、成功報酬354百万円が含まれております。	※１　営業収益合計には、成功報酬1,056百万円が含まれております。
※２　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,048百万円 支払利息　286百万円	※２　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　6,301百万円 支払利息　313百万円
※３　有価証券評価益 保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額3,063百万円を営業外収益に計上しております。	※３　有価証券評価益 保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額953百万円を営業外収益に計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）
第66期（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	－	－	197,012,500

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	－	－	2,860,000

３　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	121,000	－	121,000	－	－
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	346,000	－	154,000	192,000	－
合計		467,000	－	275,000	192,000	－

(注) １　当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
　　２　2017年度ストックオプション(1)192,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

４　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年５月29日取締役会	普通株式	11,183	57.60	2024年３月31日	2024年６月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月29日取締役会	普通株式	利益剰余金	7,486	38.56	2025年３月31日	2025年６月27日

第67期（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	－	－	197,012,500

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	－	－	2,860,000

３　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	192,000	－	－	192,000	－

(注) １　2017年度ストックオプション(1)192,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

４　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月29日取締役会	普通株式	7,486	38.56	2025年３月31日	2025年６月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年５月21日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,609	23.74	2026年３月31日	2026年６月26日

(リース取引関係)

第66期 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）		第67期 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
１年内	916百万円	１年内	1,185百万円
１年超	6,829百万円	１年超	5,644百万円
合計	7,745百万円	合計	6,829百万円

（金融商品関係）

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「５　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券、投資有価証券及び関係会社借入金以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

２　金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価

の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	2,418	14,651	－	17,070
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	4,097	11,342	－	15,440
資産計	6,516	25,994	－	32,510
デリバティブ取引(※１)				
株式関連（※２）	159	－	－	159
通貨関連（※３）	－	341	－	341
デリバティブ取引計	159	341	－	501

(※１)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
(※２)株式関連のデリバティブ取引の159百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。
(※３)通貨関連のデリバティブ取引の341百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期借入金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資　産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル１の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル１の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,571
子会社株式	26,371
関連会社株式	18,635

３　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金・預金	26,334			
未収委託者報酬	22,244			
未収収益	900			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	－	803	1,176	110
合計	49,479	803	1,176	110

第67期(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

１ 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「５　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券、投資有価証券及び関係会社借入金以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

２ 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	－	17,927	－	17,927

有価証券				
その他有価証券				
投資信託	2,396	15,226	－	17,622
資産計	2,396	33,153	－	35,550
デリバティブ取引(※１)				
株式関連（※２）	1,068	－	－	1,068
通貨関連（※３）	－	1	－	1
デリバティブ取引計	1,068	1	－	1,069

(※１)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
(※２)株式関連のデリバティブ取引の1,068百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。
(※３)通貨関連のデリバティブ取引の1百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期借入金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資　産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル１の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,091
子会社株式	26,065
関連会社株式	18,635

３　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金・預金	26,185			
未収委託者報酬	24,796			
未収収益	1,032			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	9	799	3,762	42
合計	52,024	799	3,762	42

（有価証券関係）

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

１　子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	26,371
関連会社株式	18,635

(注)　子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

２　その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	12,903	9,123	3,780
	小計	12,903	9,123	3,780
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	2,536	2,809	△273
	小計	2,536	2,809	△273
合計		15,440	11,933	3,506

(注) 1　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2　非上場株式等（貸借対照表計上額2,571百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,849	764	△45
合計	5,849	764	△45

4　保有目的を変更した有価証券

注記事項「（損益計算書関係）※３　有価証券評価益」をご参照ください。

第67期(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

1　子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	26,065
関連会社株式	18,635

(注)　子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2　その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	14,099	10,805	3,293
	小計	14,099	10,805	3,293
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,523	3,728	△205
	小計	3,523	3,728	△205
合計		17,622	14,534	3,088

(注) 1　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2　非上場株式等（貸借対照表計上額4,091百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

投資信託	4,783	1,418	△84
合計	4,783	1,418	△84

4　保有目的を変更した有価証券

注記事項「（損益計算書関係）※３　有価証券評価益」をご参照ください。

（金銭の信託関係）
第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)
運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	17,070	170

第67期(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)
運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	17,927	5,856

（デリバティブ取引関係）
第66期(2025年３月31日)
１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（1）株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	17,846	－	159	159
合計		17,846	－	159	159

(注) １　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
２　時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

（2）通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	6,696	－	△39	△39
合計		6,696	－	△39	△39

(注) １　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
２　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	6,651	－	326
	豪ドル		180	－	1
	ユーロ		2,796	－	△2
	香港ドル		1,067	－	38
	人民元		1,473	－	18
合計			12,167	－	381

(注) １　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第67期(2026年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	19,094	－	1,068	1,068
合計		19,094	－	1,068	1,068

(注) １　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
２　時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	7,438	－	△20	△20
合計		7,438	－	△20	△20

(注) １　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
２　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	投資有価証券	3,347	－	△9
	豪ドル		154	－	△5
	ユーロ		3,529	－	27
	香港ドル		248	－	9
合計			7,279	－	21

(注) １　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第66期（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）		第67期（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	(単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	(単位：百万円)
(1)関連会社に対する投資の金額	5,341	(1)関連会社に対する投資の金額	5,373
(2)持分法を適用した場合の投資の金額	18,436	(2)持分法を適用した場合の投資の金額	21,176
(3)持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,427	(3)持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,686

(退職給付関係)

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

２　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,407
勤務費用	138
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	△34
退職給付の支払額	△133
退職給付債務の期末残高	1,387

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,387
未積立退職給付債務	1,387
未認識数理計算上の差異	67
貸借対照表に計上された負債の額	1,455

退職給付引当金	1,455
貸借対照表に計上された負債の額	1,455

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	138
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	△7
確定給付制度に係る退職給付費用	140

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%

3　確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、262百万円でありました。

第67期(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)
1　採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2　確定給付制度
（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,387
勤務費用	139
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	△75
退職給付の支払額	△207
退職給付債務の期末残高	1,264

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,264
未積立退職給付債務	1,264
未認識数理計算上の差異	127
貸借対照表に計上された負債の額	1,392

退職給付引当金	1,392
貸借対照表に計上された負債の額	1,392

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	139
利息費用	20
数理計算上の差異の費用処理額	△16
確定給付制度に係る退職給付費用	143

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.8%

3　確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、267百万円でありました。

（ストックオプション等関係）
第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)
1　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定条件	2019年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
① ストックオプション（新株予約権）の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定前(株)		
期首	121,000	346,000
付与	0	0
失効	121,000	154,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	192,000
権利確定後(株)		
期首	－	－
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	－
権利未行使残	－	－

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)１	0	0

(注) １ 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
２ ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 58百万円

第67期(自 2025年４月１日 至 2026年３月31日)
１ ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況
(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　36名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　4,422,000株
付与日	2018年４月27日
権利確定条件	2020年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

①　ストックオプション（新株予約権）の数

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年４月27日
権利確定前(株)	
期首	192,000
付与	0
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	192,000
権利確定後(株)	
期首	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
権利未行使残	－

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年４月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円)　(注) 1	0

(注)　1　公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
　　2　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
　　当事業年度末における本源的価値の合計額　83百万円

(税効果会計関係)

第66期 (2025年３月31日)	第67期 (2026年３月31日)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,047	賞与引当金	1,076
投資有価証券評価損	8	投資有価証券評価損	8
関係会社株式評価損	54	関係会社株式評価損	38
退職給付引当金	457	退職給付引当金	438
固定資産減価償却費	69	固定資産減価償却費	63
繰延ヘッジ損益	283	繰延ヘッジ損益	254
その他	828	その他	914
繰延税金資産小計	2,748	繰延税金資産小計	2,795
評価性引当金	△54	評価性引当金	△44
繰延税金資産合計	2,694	繰延税金資産合計	2,750
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,221	その他有価証券評価差額金	1,153
その他	976	その他	976
繰延税金負債合計	2,198	繰延税金負債合計	2,129
繰延税金資産の純額	496	繰延税金資産の純額	620

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7%
その他	0.4%	その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律（令和７年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年４月１日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から、2026年４月１日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%になります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が26百万円減少し、法人税等調整額は2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が32百万円減少し、繰延ヘッジ損失は8百万円減少しております。	－

（関連当事者情報）
第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)
１　関連当事者との取引
(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引
(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369(SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	―	資金の借入(シンガポールドル貨建)(注1)	6,690(SGD 60,000千)	関係会社短期借入金	6,690(SGD 60,000千)
							借入金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	286(SGD 2,532千)	未払費用	286(SGD 2,532千)
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079(USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	―	配当の受取	2,641(USD 18,000千)	―	―
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	10,738	アセットマネジメント業	直接100.00	―	増資の引受(注3)	7,360	―	―

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等

１．融資枠70百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

２．Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

３．Nikko AM Global Holdings Limitedの行った7,360,000,000株の新株発行増資を、1株につき1円で当社が引受けたものであります。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2024年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	46,582百万円
負債合計	7,834百万円
純資産合計	38,748百万円

営業収益	18,712百万円
税引前当期純利益	6,127百万円
当期純利益	4,588百万円

第67期(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
	Amova Asset						資金の借入(シンガポールドル貨建)(注３)	7,425(SGD 60,000千)	関係会社短期借入金	7,425(SGD 60,000千)

子会社	Management International Limited (注１)	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	－	借入金利息 (シンガポールドル貨建) (注４)	313 (SGD 2,684千)	未払費用	218 (SGD 1,830千)
子会社	Amova AM Americas Holding, Inc. (注２)	米国	131,079 (USD千) (注2)	アセットマネジメント業	直接 100.00	－	配当の受取	3,115 (USD 20,000千)	－	－

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等

１．Nikko Asset Management International Limitedは、2025年９月１日付でAmova Asset Management International Limitedに商号変更しています。

２．Nikko AM Americas Holding Co., Inc.は、2025年９月１日付でAmova AM Americas Holding, Inc.に商号変更しています。

３．融資枠70百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

４．Amova AM Americas Holding, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2025年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	48,716百万円
負債合計	6,520百万円
純資産合計	42,195百万円
営業収益	19,496百万円
税引前当期純利益	6,010百万円
当期純利益	4,503百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第67期(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第67期(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

該当事項はありません。

第67期(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

該当事項はありません。

第67期(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

該当事項はありません。

第67期(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

２　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)　４　収益の計上基準」に記載のとおりです。

３　顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第67期(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

２　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)　４　収益の計上基準」に記載のとおりです。

３　顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	第66期 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	第67期 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり純資産額	546円58銭	587円62銭
１株当たり当期純利益金額	63円58銭	79円79銭

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第66期 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	第67期 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
当期純利益（百万円）	12,345	15,492
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,345	15,492
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年度ストックオプション（1）192,000株	2017年度ストックオプション（1）192,000株

3　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第66期 (2025年３月31日)	第67期 (2026年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	106,120	114,088
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	106,120	114,088
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	194,152	194,152

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。
（１）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
（２）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
（３）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
（４）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
（５）上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

（１）定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
以下の変更について、2024年9月26日の臨時株主総会で決議されており、2025年9月1日付で定款の変更を行ないました。
・商号の変更（アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に変更）

（２）訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第２【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名　　称	資本金の額 （2026年3月末現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

＜再信託受託会社の概要＞

名称　　：株式会社日本カストディ銀行
資本金の額　：51,000百万円（2026年3月末現在）
事業の内容　：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

（2）販売会社

名　　称	資本金の額 （2026年3月末現在）	事業の内容
アイザワ証券株式会社	3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	54,323百万円	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000百万円	
七十七証券株式会社	3,000百万円	
野村證券株式会社　※1	10,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	13,195百万円	
むさし証券株式会社	5,000百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社香川銀行	14,105百万円	
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	
株式会社佐賀銀行	16,062百万円	
株式会社三十三銀行	37,461百万円	
株式会社静岡銀行	90,845百万円	
株式会社七十七銀行	24,658百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社東北銀行	13,233百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社広島銀行	70,000百万円	
株式会社福島銀行	19,638百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社南日本銀行	13,351百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	
株式会社宮崎太陽銀行	8,752百万円	
おかやま信用金庫	1,764百万円 （出資の総額）	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
湘南信用金庫	25,083百万円 （出資の総額）	
信金中央金庫　※2	890,998百万円 （出資の総額）	
広島信用金庫	3,400百万円 （出資の総額）	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

※1　募集の取扱いを行ないません。
※2　2026年11月2日より取扱開始予定です。

（3）投資顧問会社

名　　称	資本金の額 （2026年3月末現在）	事業の内容
アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド	29百万シンガポールドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（1）受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。
（2）販売会社
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。
（3）投資顧問会社
投資対象とする各投資信託証券の組入比率について投資助言を行ないます。

3【資本関係】

（1）受託会社
該当事項はありません。
（2）販売会社
該当事項はありません。
（3）投資顧問会社
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドの発行済株式総数の100%を保有しております。（2026年3月末現在）

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2025年10月22日	有価証券届出書
2025年10月22日	有価証券報告書
2026年 4月20日	有価証券届出書
2026年 4月20日	半期報告書

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2026年６月12日

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　秋　宗　勝　彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　三　上　和　彦

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の2026年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に

際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2026年10月7日

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　辻村　和之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　久保　直毅

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）の2025年7月23日から2026年7月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）の2026年7月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。